



Building a Bold Future

新 日 本 製 鉄

アニュアルレポート 2011

2011年3月期

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

01

連結業績ハイライト

12

事業の概況

製鉄事業	14
エンジニアリング事業	24
都市開発事業	26
化学事業	27
新素材事業	28
システムソリューション事業	29
研究開発	30
知的財産	33

42

企業グループ概要

新日鉄グループを構成する主な連結子会社と関連会社、国内の製造拠点と研究所、国内外の事業所、1857年の創業からの歴史をご紹介します。

関連会社	42
事業所一覧	44
沿 革	46

- 注記：
- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヵ月間です。このアニュアルレポート2011における「当期」とは、2011年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2010年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
 - トン数表示はメトリック・トンです。
 - このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日本製鐵(株)が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日本製鐵(株)の登録商標または商標であり、新日本製鐵(株)が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご注意ください。

02

社長メッセージ

熾烈な大競争時代を勝ち抜くために、国内外の事業基盤の強化に取り組むとともに、世界の鉄鋼メーカーの中で最も充実したグローバル生産・供給ネットワークを一層拡大・深化させ、世界の伸びゆく鉄鋼需要を新日鉄グループの成長に取り込んで参ります。

34

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	34
役 員	36
事業のリスク	37

47

財務情報

11年間の主要財務データ	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
事業の種類別セグメント情報	54
単独貸借対照表	55
単独損益計算書	56
単独株主資本等変動計算書	57

08

特集：技術先進性

強い現場とともに、製造業の根幹を支える「技術先進性」を更に高め、商品開発、鉄鋼製造プロセスの両面で「イノベーションの創出」に取り組んでいます。直面する環境・エネルギー問題に、新日鉄は革新的な製造プロセスと商品で挑んでいます。

38

環境・社会への取り組み

環境への取り組み	38
ステークホルダーとのコミュニケーション活動	40

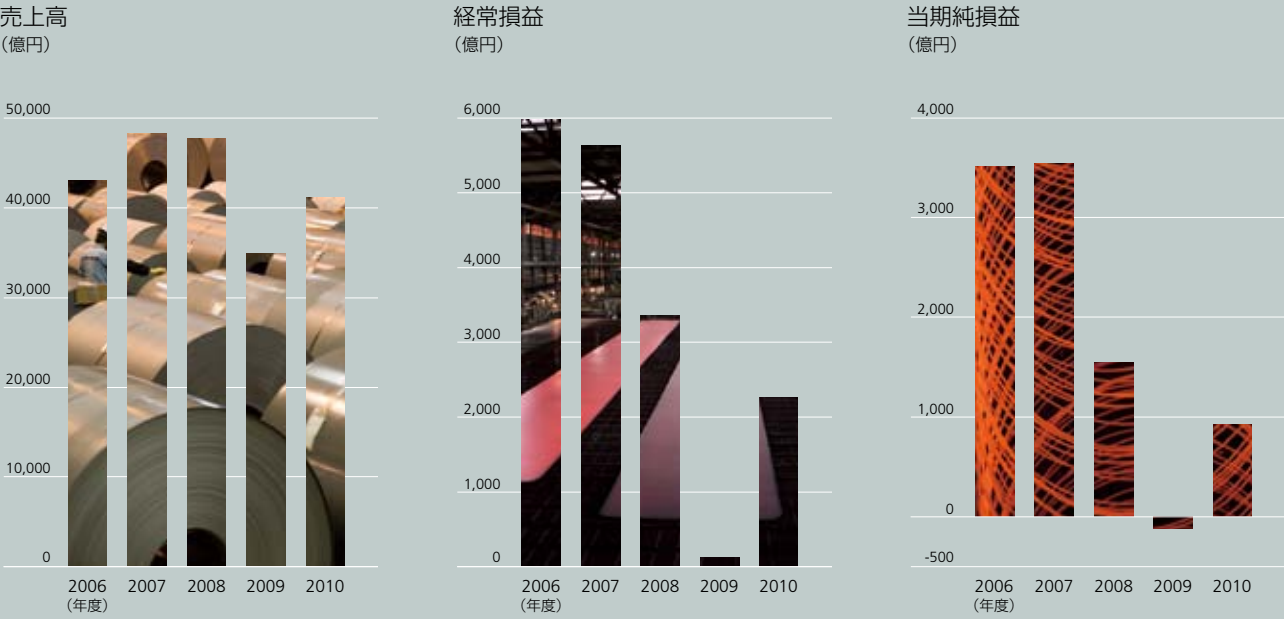
58

株式の状況

連結業績ハイライト

	百万円			増減率(%)	百万米ドル ⁽¹⁾
	2010年度	2009年度	2008年度	2010/2009	2010年度
経営成績(会計年度)					
売上高	¥ 4,109,774	¥ 3,487,714	¥ 4,769,821	17.8	\$ 49,426
営業損益	165,605	32,005	342,930	417.4	1,991
経常損益	226,335	11,833	336,140	—	2,722
当期純損益	93,199	△11,529	155,077	—	1,121
財政状態(会計年度末)					
総資産	¥ 5,000,860	¥ 5,002,378	¥ 4,870,680		\$ 60,143
純資産	2,380,925	2,335,676	2,174,809		28,634
有利子負債残高	1,337,851	1,383,794	1,454,214		16,090
1株当たり情報					
当期純損益(円)	¥14.81	¥△1.83	¥24.60		
年間配当金(円)	3.00	1.50	6.00		
連結配当性向	20.2%	—	24.4%		
財務指標					
売上高経常利益率(ROS) ⁽²⁾	5.5%	0.3%	7.0%		
総資産経常利益率(ROA) ⁽³⁾	4.5	0.2	6.9		
自己資本当期純利益率(ROE) ⁽⁴⁾	5.0	△0.7	8.7		
自己資本比率 ⁽⁵⁾	37.2	36.9	34.3		
D/Eレシオ(倍) ⁽⁶⁾	0.72	0.75	0.87		
(参考)					
粗鋼生産量(連結・万吨)	3,492	2,992	3,124		
鋼材販売価格(単独・千円／トン)	81.7	75.4	104.7		
鋼材輸出比率(単独・金額ベース：%)	40.4	38.4	32.5		

- 注記：(1) 記載されている米ドル金額は、便宜上2011年3月31日の為替レート(1米ドル＝83.15円)により換算されたものです。
(2) 売上高経常利益率(ROS)＝経常利益／売上高×100
(3) 総資産経常利益率(ROA)＝経常利益／総資産(期首・期末平均値)×100
(4) 自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益／自己資本(期首・期末平均値)×100
(5) 自己資本比率＝自己資本／総資産×100
(6) D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ)＝有利子負債残高／自己資本
(7) △はマイナスを表します。





当社グループは、熾烈な大競争時代を勝ち抜くために、**国内外の事業基盤の強化**に取り組むとともに、世界の鉄鋼メーカーの中でも**最も充実したグローバル生産・供給ネットワーク**を一層拡大・深化させ、**世界の伸びゆく鉄鋼需要を当社グループの成長に取り込んで**参ります。

更に、本年2月に住友金属工業と経営統合の検討を開始することに合意いたしました。世界トップレベルのグローバル鉄鋼メーカーとして両社が世界的な大競争を勝ち抜き、グローバル企業として成長していくことを目指して参ります。

業績の総括と次期見通し

2010年度を振り返って

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の世界経済は、主要先進国の自律的回復に向けた動きやアジア新興国の経済拡大により全体として緩やかな回復を続けてきました。日本経済は、建築・土木投資は依然として不振が続きましたが、当期前半は海外経済の改善や政府の景気対策効果等を背景に景気の持ち直しの動きが見られました。当期後半は景気対策効果の剥落や円高の影響等により一時的に足踏み状態にあったものの、東日本大震災発生までは、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、製鉄事業においては、世界の鋼材需要が引き続き拡大していく一方で、国内需要は停滞し、外需に大きく依存する傾向が強まり、当社単独での輸出比率(金額ベース)は40%を超える水準まで上昇しました。また、供給面では、東アジアで鉄源工程を中心とした新規設備が稼働を開始するなど、世界的な大競争が激しさを増しております。更に、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給のひっ迫や供給の寡占化を受けて原料価格が大幅に上昇しました。また、主原料価格の決定サイクルが短期化(四半期化)しました。

この結果、当社グループ全体では、主原料価格アップに見合う販売価格の改善を確保することができなかったものの、輸出を中心とした高水準の需要を確実に捕捉するとともに、最大限のコスト改善を実行したこと等の結果、増収増益とな

り、連結当期純利益は対前期1,047億円増の931億円を確保いたしました。期末の配当につきましては、業績に応じた株主の皆様への利益還元の見点から、1株当たり3円とさせて頂きました。

2011年度の見通し

当社と致しましては、マーケットの先行きを引き続き注意深く見守りながら、実需に見合った慎重な生産対応を継続していく考えです。また、原料価格の上昇に対処するため、最大限のコスト改善等の自助努力を行うとともに、吸収できない部分については、お客様に丁寧に説明のうえ、十分ご理解を賜りながら鋼材価格の改訂を進めさせて頂いております。

この結果、当社グループの2011年度上半期の業績は、売上高2兆1,000億円、経常利益1,100億円となる見通しです。下半期は、国内外の経済動向、主原料価格や鋼材価格交渉の行方等、不透明な要素が依然強いいため、合理的な業績予想を算定するには難しい状況ですが、当社と致しましては、経常利益について、上期を上回る1,200億円、通期では前年度並みの2,300億円を目標に、あらゆる経営努力を傾注して参ります。

当社を取り巻く経営環境の変化

● 円高による輸出競争力の低下

● 東アジアを中心とした海外新鋭ミルの立ち上げ

● お客様の海外生産移転の加速化とこれに伴う内需の停滞

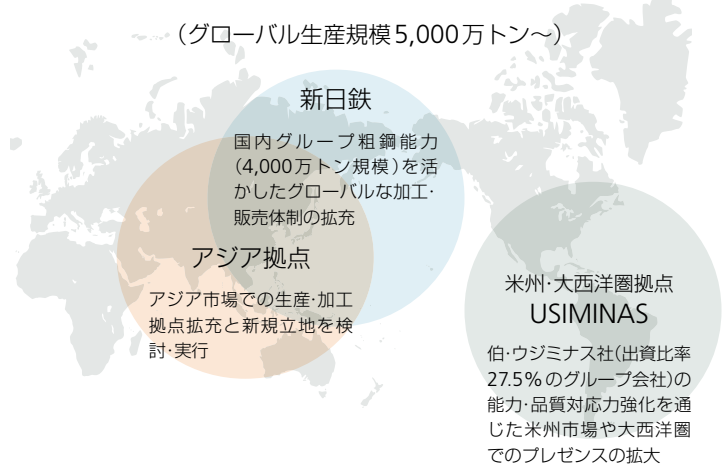
● 資源インフレの継続

想定以上のスピード・規模で激化する大競争時代



世界3極体制の構築

(グローバル生産規模5,000万トン～)



当社が取り組むべき経営課題

当社を取り巻く経営環境

足下の日本経済は、円高の影響、景気対策効果の剥落に加え、3月の東日本大震災の影響から自動車等の主要需要家における生産が一旦大きく落ち込み、当第1四半期は大変厳しい状況となりました。

中期的には、製造業の生産回復、被災各地での復旧・復興によるインフラ分野向け等で、一定の鋼材需要の増加が想定されるものの、当面は企業や家計の心理悪化、更には、欧米における財政不安、新興国におけるインフレリスクの高まりや景気引き締め策の影響なども懸念され、本格的な鋼材需要の回復は本年後半から来年以降とならざるを得ない見通しです。

中長期的にも、日本国内では、人口の減少や経済の成熟化といった問題に加え、お客様のグローバル化の進展に伴う海外への生産移転が円高によって加速しており、鉄鋼需要の伸びは期待できない状況にあります。更に、東アジアを中心とした海外新鋭ミルの立ち上げによって、供給面での世界的な大競争が想定以上のスピードと規模で激しさを増しております。そこに、海外における旺盛な鉄鋼需要に起因する資源インフレの継続も加わり、かつてなく厳しく、大きな構造的変化に直面しています。

一方で、世界の鉄鋼需要は、東アジアを中心とする新興国の経済拡大等を反映して、概ね堅調に推移し、中長期的に見れば、世界マーケットでの成長の機会が十分に見込まれます。

1. 東日本大震災からの復旧・復興

第一に取り組むべき課題は、東日本大震災からの復旧・復興です。当社グループでは、既に義捐金、救援物資による被災地・被災者への支援に総力を挙げて取り組んでおりますが、あわせて被災した設備を一刻も早く正常な姿に戻すことが、お客様への供給責任を果たす上で何よりも重要と考え、最大限の努力を傾注しています。

釜石製鉄所では、岸壁やクレーン等の設備に甚大な損傷が発生し、製鉄所構内も一部冠水しましたが、全社を挙げた復旧努力により、震災1カ月後の4月13日には線材の生産を再開することができました。また、卸電力設備については、夏場の電力ひっ迫へ対応すべく7月1日に東北電力への電力供給を再開しております。自社港湾設備については、正常な姿へ復するまで1年程度(2012年春まで)を要することから、今後、全社のバックアップのもとで万全の体制で復旧を推進して参ります。

日鉄住金建材の仙台製造所についても、工場全体が水没しましたが、本年8月より一部設備の操業を再開し、引き続き生産のフルアップを目指して取り組んでいるところです。

2. 国内外の事業基盤の強化

第二に取り組むべき課題は、国内外の事業基盤の強化です。そのためには、製鉄事業基盤の強化を着実に進めていくことが大前提となります。具体的には、まずは、強い現場(強靱な製造実力と製造基盤)の実現です。製造現場の安全確保を最優先に、品質、コスト等、全ての面で世界最高水準の強い現場の構築を目指します。各製鉄所のベストプラクティスの導入や、既存の枠組みを超えた極限までの生産効率の追求等、あらゆる取り組みを加速しています。そのためにも、製鉄所の垣根を超えた人事異動や人材育成、技能継承にも力を入れて取り組んでおり、成果を上げているところです。

また、鉄鉱石や石炭などの主原料や鉄鋼生産に欠かせないレアメタルの安定調達は重要な経営課題であり、権益の確保や新規ソース開拓等の取り組みを一層推進しています。

次に、イノベーションの創出です。

強い現場とともに、製造業の根幹を支える技術先進性を更に高め、商品開発、鉄鋼製造プロセスの両面で「イノベーションの創出」に取り組んで参ります。営業部門と連携を深め、新規成長分野を中心に、ニーズ自体を掘り起こすような魅力的な商品開発を継続・強化いたします。同時に、原料価格の高騰に対抗する劣質原料使用技術の開発や地球温暖化問題等に対応した製造プロセスの抜本的革新等、鉄鋼製造プロセス面で技術先進性を更に高めて参ります。

今後も技術先進性の向上により、当社が直面する課題の克服と競合他社に対する差別化を図っていきます。

更に、グローバル生産・供給体制の強化です。

新興国における伸びゆく需要を捕捉するため、マーケット動向や需要構造等のあらゆる要素を勘案しながら、グローバル生産・供給体制を強化して参ります。具体的には、新興国を中心に成長が期待される自動車産業の需要を捕捉するため、今般新たに進出するインド、タイ、メキシコの拠点を含め、全世界での自動車用鋼板事業のネットワーク構築を推進しております。その他、中国、インドネシアでのブリキ事業の拡大、アジアのインフラ需要をターゲットとしたベトナムでの鋼管杭事業、あるいは東南アジアやアフリカ等での鋼板加工メーカーへの出資等、広範な需要分野で、世界各地域への事業展開を図っております。

今後も更に取り組みを強化し、世界の鉄鋼メーカーの中でも最も充実したグローバル生産・供給ネットワークを一層拡大・深化させ、世界の伸びゆく鉄鋼需要を当社の成長に取り込んで参ります。

直面する厳しい環境の克服に全力で取り組み、製鉄事業を中核に、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションからなる6つのセグメント事業の相乗効果を最大限発揮することで、新日鉄の企業価値を更に向上させて参ります。



本年2月3日、新日本製鉄と住友金属工業は2012年10月1日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意。
(左:新日本製鉄 宗岡正二社長、右:住友金属工業 友野宏社長)

3. 住友金属工業との経営統合検討

第三に取り組むべき課題は、本年2月3日に発表致しました住友金属工業との経営統合の検討です。

統合検討の背景としては、中長期的に、世界の鉄鋼需要は着実な成長が見込まれるものの、日本国内の鉄鋼需要は伸び悩む見通しにあることに加え、世界的な大競争が想定以上のスピードと規模で激化し、海外における旺盛な鉄鋼需要に起因する資源インフレの継続も加わり、鉄鋼業は、かつてなく厳しく、大きな構造的変化に直面していることが挙げられます。

このような厳しい経営環境の中で、両社がグローバルな大競争を勝ち抜き、更に企業として成長していくためには、両社の経営を統合することによって、①スケール(規模:粗鋼規模5,000万トン以上)、②テクノロジー(技術:両社が得意とする最先端技術力の結集・融合)、③グローバル化(国際化:世界規模での事業展開の加速化・効率化)の3つを兼ね備えた、世界トップレベルのグローバル鉄鋼メーカーとなることが、最善の選択であるとの結論に至りました。

統合により、人材、資産、資金等の両社の経営資源を最大限に活用することが可能になります。

住友金属工業とは、2002年の提携開始以降、この約10年の間に、子会社の事業統合をはじめとする、様々な競争力強化策を共同で推進し、また、今般の東日本大震災においても相互に協力・支援する等、会社間と社員間の相互の信頼関係もゆるぎないものになっております。

現在、具体的な検討を進めておりますが、両社がそれぞれの歴史や企業風土を尊重しつつ、自ら培ってきた技術や知恵を総結集するとともに、各々の強みを互いに取り入れ、より一層伸ばすことによって、強靱で活力ある新会社を創り上げ、統合効果の最大化を図っていく決意です。

また、今回の統合によって、日本のモノづくりの基盤を支えている素材産業の国際競争力が強化されることで、国内外のお客様にも貢献し、日本経済の再生と豊かな社会の創造にも寄与することができるものと確信しております。



最後に

当社グループは、本年度を最終年度とする中期経営計画の実行を通じて、「総合力ナンバーワングループ」と、「お客様や社会から信頼される企業グループ」を実現するため、今一度製造業の原点に立ち戻り、絶えず変革し、前進して参る決意です。

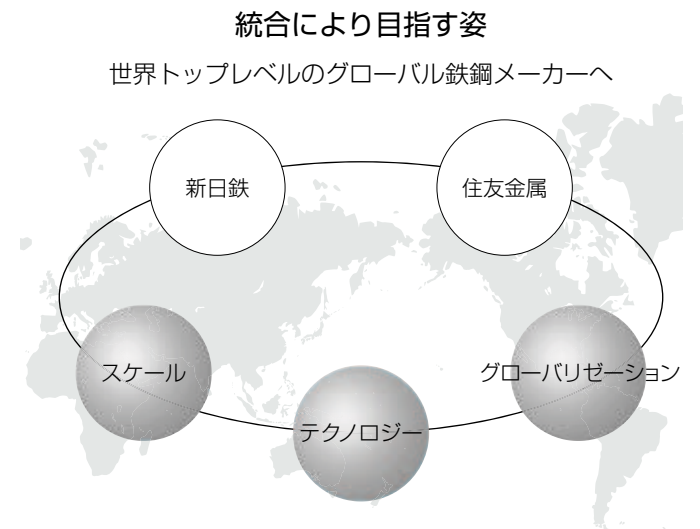
このため、人材育成・技能伝承、環境・防災・品質等の取り組み、法令遵守・企業倫理の徹底に万全を期して参ります。とりわけ、人材育成・技能伝承は当社グループの持続的成長の根幹であり、グループ企業理念・社員行動指針の徹底、育成施策の充実など、一層の推進に全力を傾注して参ります。

株主・投資家の皆様をはじめ、お客様・取引先の皆様、地域の皆様など全てのステークホルダーの皆様におかれましては、当社の経営方針をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

2011年8月

代表取締役社長

宗岡正二



技術先進性

常に先端を行く

技術・製品・ソリューションを生み出し続ける。



東日本大震災と原子力発電所の事故以降、省エネルギーへの関心は更に高まっています。

新日鉄は世界最高水準のエネルギー効率で鉄鋼製品を製造していますが、独自のプロセス技術をフルに活用し、これまで以上の効率改善を目指し、次世代コークス製造技術や、製鉄工程でのゼロエミッションを可能とするプロセスの開発に取り組んでいます。更に省エネルギー技術の移転や地球規模でのCO₂削減を推進しています。

資源・エネルギー問題への対応力強化「SCOPE21」

世界の鉄鋼需要の拡大により鉄鋼原料の価格は大幅に高騰しています。特に埋蔵量の少ない良質な原料炭はその傾向が著しく、近年では、資源量が豊富で安価な低品位炭の利用技術開発へのニーズが高まっています。新日鉄では、低品位炭の品質（粘結性）向上を可能にする自社の研究開発成果をもとに、次世代コークス製造技術（SCOPE21）開発を1994年に通商産業省（現：経済産業省）所轄の国家プロジェクトとして提案し、鉄鋼各社、コークス専門メーカーとともに研鑽を続け、2008年に次世代コークス製造技術を導入した世界初のコークス炉を誕生させました。

本開発によって、様々なメリットを享受しています。安価で豊富な低品位炭の使用比率を20%から50%まで増配合できます。また、事前処理工程の新設により従来型コークス炉と対比して1.7倍の生産性向上が図られています。更に、NO_x（窒素酸化物）やCO₂に関しては、工程改善等により大幅削減が図られ、環境負荷に配慮したコークス炉となっています。

現在は、大分製鉄所で第1号機が順調に稼働しており、同所での実績を評価し、2012年度に第2号機が名古屋製鉄所で稼働する予定となっています。

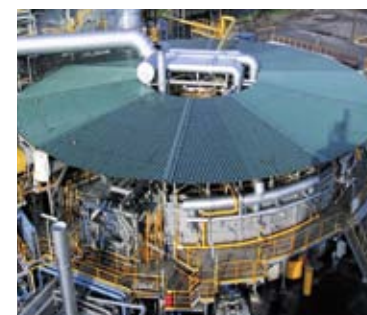


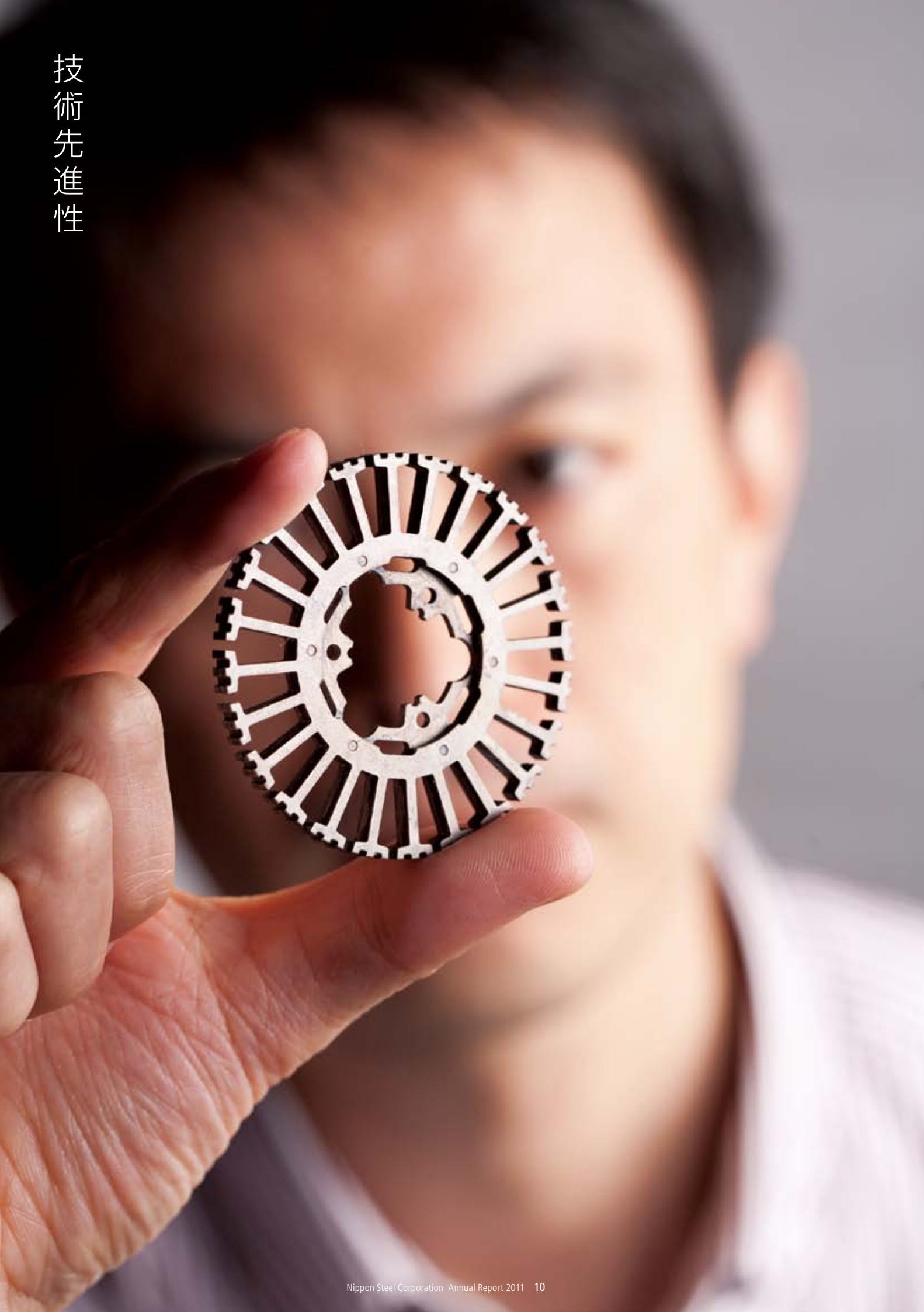
「製鉄ダストリサイクルプロセス」

製鉄所内では、高炉、転炉等のガス中のダストや圧延スケールが発生しており、これらは酸化鉄や炭素が主な成分です。特に、高炉を有する製鉄所では、生産量の約1割に相当する重量の製鉄ダストが発生しており、新日鉄グループではこの副産物として発生する製鉄ダスト類のリサイクルを推進しています。

このプロセスは、回転炉床式還元炉（RHF）により、製鉄ダストに含まれる鉄分、亜鉛分を分離・回収して100%再利用するもので、省資源、省エネ、ゼロエミッションを実現します。新日鉄はこのプロセスの導入を進め、社内発生ダストの全量リサイクル体制を確立しました。更に、韓国ポスコ社など国内外の鉄鋼メーカーに技術提供するとともに、神戸製鋼所との共同事業に着手するなど、社内外において製鉄ダストのリサイクルを推進しています。新日鉄および新日鉄住金ステンレスでは、合計7基のRHFプラントを保有しており、年間100万トンを上回る製鉄ダストを処理しています。

今後も新日鉄グループは、循環型社会の実現に向け、社内副産物の循環利用に限らず、社会や他産業で発生する副産物の資源化にも積極的に取り組んでいきます。





新日鉄はイノベーションの創出によって、お客様の期待にお応えする商品開発を進めます。

営業・製造・研究部門が一体となって、お客様と連携しながら研究開発を進め、エネルギー・環境・インフラ等の成長分野に加えて、資源高騰に対応する原料技術、地球温暖化への対応など、直面する課題を技術で解決していきます。

「電磁鋼板」

(1) 省エネルギーを支える電磁鋼板

地球環境問題とエネルギー安定供給の両面から、省エネルギーのニーズが高まっています。

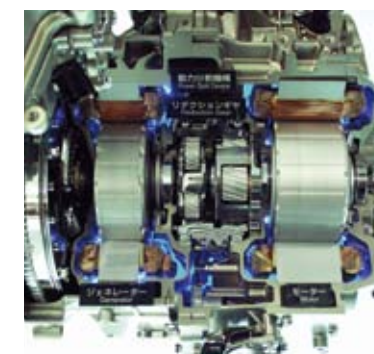
電磁鋼板は、薄鋼板に微量のケイ素を加えることで、電気と磁気エネルギーの交換を効率的に行うようにしたもので、現代生活に欠かせない発電所などの発電機、送電する際の変圧器、そして電力を動力に変換するモーターの「鉄芯」として利用されています。磁気が電気機器の鉄芯を通る時、鉄芯は抵抗により発熱し、電力エネルギーのロス＝鉄損が生じます。電磁鋼板開発への挑戦は「鉄損との闘い」の歴史でもあります。

新日鉄は、1956年に無方向性電磁鋼板を、1968年には方向性電磁鋼板オリエントコアハイビー®を開発して以来、常に時代をリードする技術開発に取り組んできました。方向性電磁鋼板は、熱処理等の温度管理と添加物の制御により緻密に結晶の方向を揃える「匠の技」で、送電時のエネルギーロスを著しく低減させています。



(2) ハイブリッドカーの心臓部をリードする電磁鋼板

現在の環境問題を解決する切り札の一つが、ハイブリッドカーです。ハイブリッドカーの心臓部であるモーターには、電気エネルギーと動力エネルギーを効率的に変換する電磁鋼板が使用されています。この電磁鋼板には高い変換効率に加え、高出力、高強度、軽量化など、相反する複合的な特性が求められます。新日鉄はお客様の新車モデルの設計段階から参画し、複合特性を高いレベルで実現する電磁鋼板を開発し提供しています。日本初の量産ハイブリッドカーに採用されて以降、新日鉄の電磁鋼板は多くのハイブリッドカーの心臓部を支え、省エネルギーに貢献しています。



「パワーデバイス用炭化ケイ素(SiC)単結晶ウェハ」

地球温暖化防止対策や省エネルギーが重要視される中で、高効率な電力変換技術を活用した製品の普及がますます期待されています。SiC単結晶ウェハは、このパワーエレクトロニクスを支えるパワーデバイス向け材料として、従来のシリコン(Si)単結晶ウェハをはるかに上回る、耐電圧性や耐熱性をはじめとする優れた特性を有しており、あらゆる分野の省エネルギーを推進する可能性を持っています。例えば、高電圧・高温で使用されるためにインバータの導入が遅れている産業用モーターにおいても、SiC単結晶ウェハの優れた特性を活かし、高機能のインバータが実現されることにより、大幅な省エネルギーが期待できます。



製鉄事業



連結売上高構成比 (注)

34,734億円
84.5%

売上高 (億円)

2009	2010 (年度)
28,231	34,734

経常損益 (億円)

2009	2010 (年度)
△285	1,819

業績ハイライト

国内製鉄事業基盤の強化に徹底的に取り組むと同時に、新興国を中心とした海外の成長分野の捕捉やお客様の海外展開に即応したグローバル供給体制の構築を着実に図っています。原料対策としては、優良な原料権益の取得・拡大を図るなど、調達力を強化しました。更に、固定費の削減等、最大限のコスト改善を継続するとともに、鋼材価格の改定も進めてきました。売上高は3兆4,734億円、経常利益は1,819億円となりました。

page 14-23

エンジニアリング事業



連結売上高構成比 (注)

2,549億円
6.2%

売上高 (億円)

2009	2010 (年度)
3,319	2,549

経常損益 (億円)

2009	2010 (年度)
292	148

業績ハイライト

各事業部門は独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しています。
足下の受注環境については、アジアを中心に海外案件は増加傾向にあるものの、国内は厳しい状況が継続しています。実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました。前期の受注規模の減少等により、売上高は2,549億円、経常利益は148億円と対前期で減収減益ですが100億円超の利益を確保しました。

page 24-25

都市開発事業



連結売上高構成比 (注)

865億円
2.1%

売上高 (億円)

2009	2010 (年度)
800	865

経常損益 (億円)

2009	2010 (年度)
17	92

業績ハイライト

マンション分譲市場において、首都圏を中心に契約率は好調に推移しましたが、ビル賃貸市場においては、一部の新築大型物件を除き空室率は高止まりしました。こうした事業環境の中、マンション分譲分野で首都圏大型物件の販売が順調に推移したこと等により、売上高は865億円、経常利益は92億円と対前期で増収増益となりました。

page 26

化学事業



連結売上高構成比 (注)

1,938億円
4.7%

売上高 (億円)

2009	2010 (年度)
1,794	1,938

経常損益 (億円)

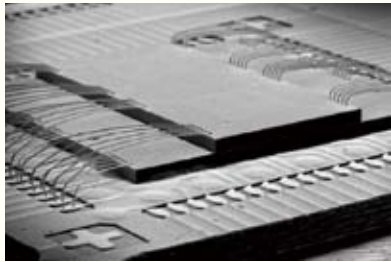
2009	2010 (年度)
91	132

業績ハイライト

当期は、原油・ナフサをはじめとする原料価格の高騰や円高影響等の収益悪化要因がありましたが、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスの販売が好調だったこと、および一部化学製品の市況が改善したことに加え、薄型テレビやスマートフォン向け機能材料製品の販売が堅調に推移したことにより、当期の業績は、売上高は1,938億円、経常利益は132億円と対前期で増収増益となりました。

page 27

新素材事業



連結売上高構成比 (注)

608億円
1.5%

売上高 (億円)

2009	2010 (年度)
587	608

経常損益 (億円)

2009	2010 (年度)
5	21

業績ハイライト

当期前半においては、主力事業分野である半導体・電子産業部材分野、特にパソコン・携帯電話関連製品の販売がアジアを中心に堅調に推移し、産業基礎部材・環境部材分野も回復基調となりました。当期後半は、電子産業部材分野がまだら模様の状況で推移しましたが、環境部材分野が堅調であったことから、当期の業績は、売上高608億円、経常利益は21億円と、対前期で増収増益となりました。

page 28

システムソリューション事業



連結売上高構成比 (注)

1,597億円
3.9%

売上高 (億円)

2009	2010 (年度)
1,522	1,597

経常損益 (億円)

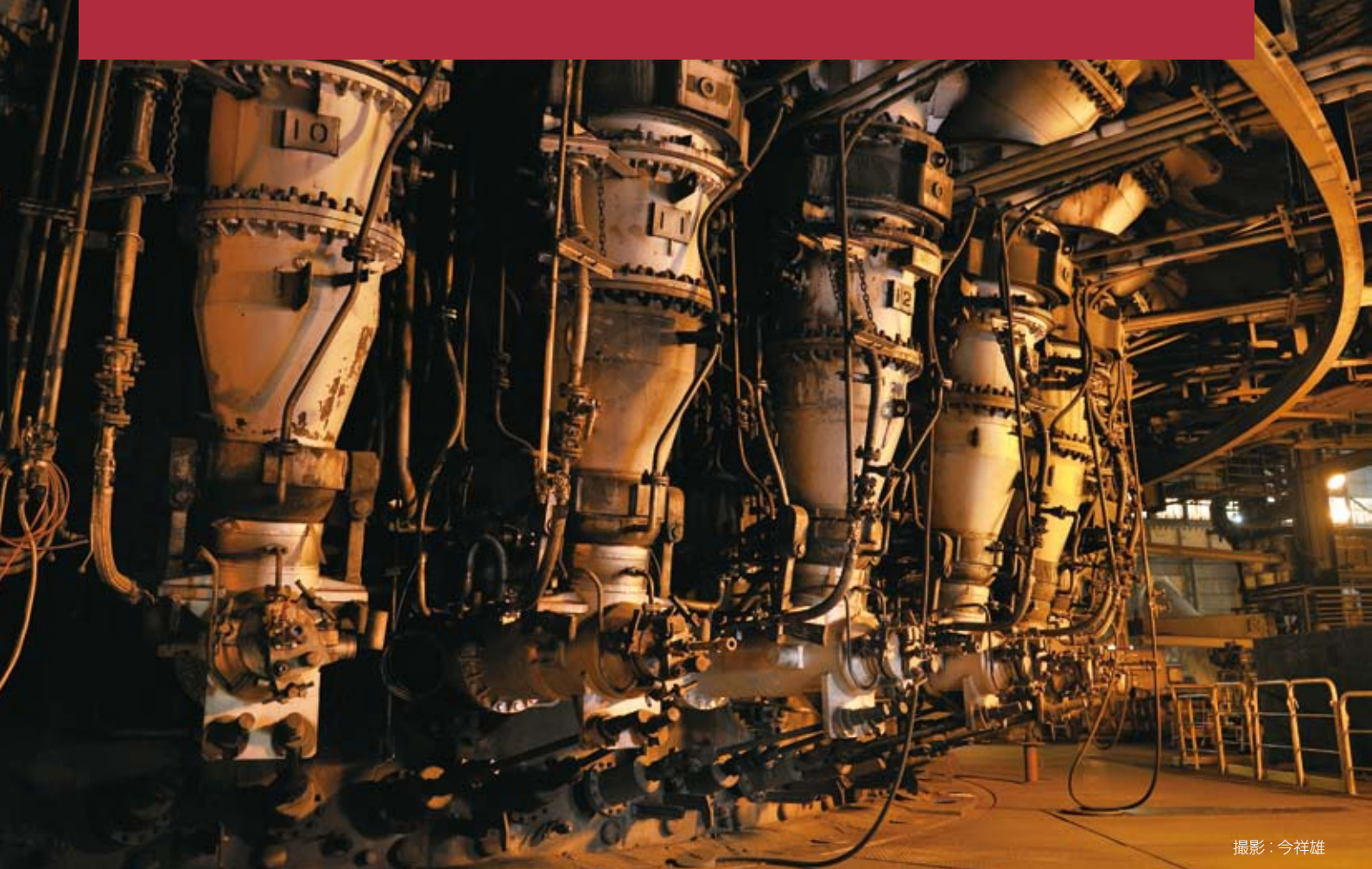
2009	2010 (年度)
111	113

業績ハイライト

年度を通じて顧客企業のIT投資の抑制傾向が継続する厳しい事業環境下、全社をあげて事業体質強化、事業領域の拡大、クラウド・サービス事業の加速等に取り組んだ結果、売上高は1,597億円、経常利益は113億円と、対前期で増収増益となりました。

page 29

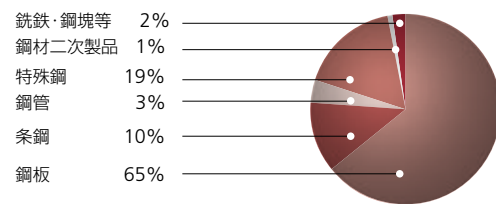
注記：各事業セグメントの売上高の比率は、連結売上高(内部取引消去後)に対する比率



撮影：今祥雄

事業の概況： 製鉄事業

品種別売上構成(単独)



(年度)	2009	2010
売上高	28,231	34,734
経常損益	△285	1,819

事業プロフィール

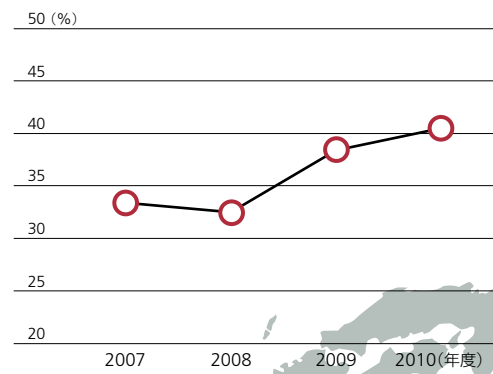
高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼材の分野において、世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまで様々なソリューションをお客様に提供しています。

事業戦略

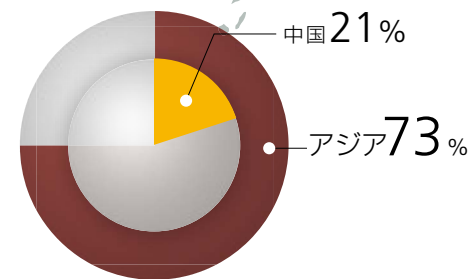
競争力基盤を再構築するとともに、グローバル展開を推進することにより、今後の世界経済の伸展およびこれに伴う鋼材需要の拡大を捉え、中長期的な利益成長を目指します。その為に、以下を重点課題に据え、取り組んでいきます。

- 1) 総合力No.1企業を目指した企業体質の構築と収益基盤の確保
- 2) グローバル成長戦略の着実な推進
- 3) アライアンス効果の発揮
- 4) 財務体質改善と成長戦略の両立
- 5) 組織・業務運営の改善と人材育成
- 6) 製鉄事業グループ会社の体質強化

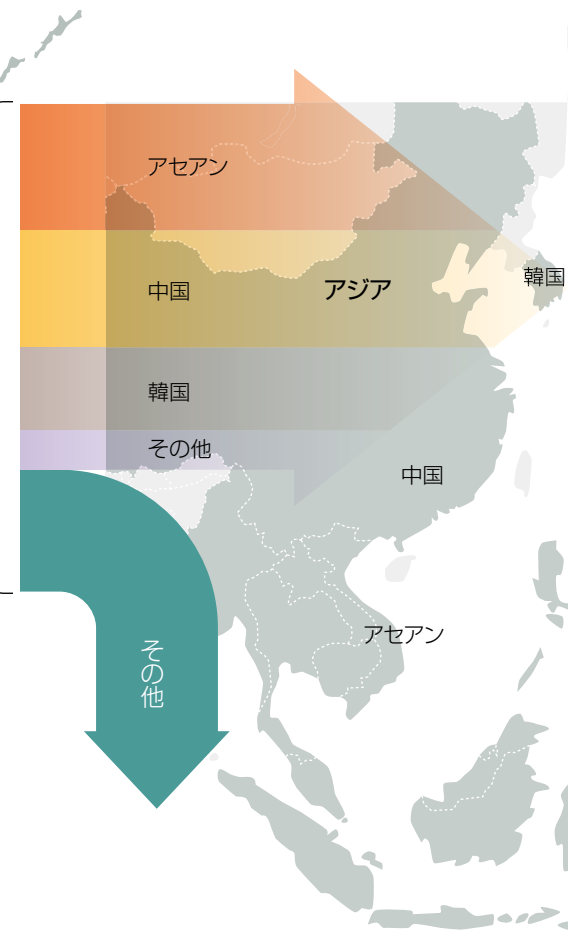
輸出比率推移(単独・金額ベース)



輸出におけるアジア比率(単独・数量ベース)



輸出地域別構成



当期の概況

国内製鉄事業基盤の強化に徹底的に取り組んできました。設備・操業、安全も含めた製造基盤の再構築を全力で推進するとともに、新商品の開発やお客様との共同取り組みによるトータルメリットの追求など、先進技術の追求とお客様へのソリューション提案を積極的に行っています。

同時に海外を中心とした成長市場の捕捉やお客様の海外展開に即応したグローバル供給体制の構築を着実に図っています。

また、原料対策としては、優良な原料権益の取得・使用ソースの拡大を図り、投資先からの調達比率を向上させる等、調達力を強化してきました。更に、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を継続するとともに、お客様の皆様の御理解を得ながら鋼材価格の改定も進めてきました。

こうした取り組みの結果、当期の鋼材出荷量は前期を426万トン上回る3,135万トン確保したこと等により、売上高は、対前期6,502億円増の3兆4,734億円、経常利益は黒字に転換し1,819億円となりました。

グローバルな大競争時代の到来

拡大・多様化するお客様のニーズに応えながら、グローバルな生産・供給体制を強化しています。

成長著しい新興国での旺盛な需要を確実に取り込むため、当期は多くの現地企業に出資しました。薄型テレビやオーディオ機器製造など、多くの日系メーカーが進出する電気垂鉛めっき鋼板の一大需要地であるマレーシアにおいて、電気垂鉛めっき鋼板製造会社Nippon EGalv Steel Sdn. Bhd.に出資していますが、日本国内における事業運営と一体化させ、グローバル市場におけるお客様対応力を一層向上させることを目的として、同社を連結子会社化しました。また、アフリカにおける建材分野の鋼材需要をターゲットとして、アフリカのサブサハラ(サハラ砂漠以南)を中心に建材用鋼板・鋼管製造事業を展開する有力鋼板製造会社であるSAFAL(サファル)グループのMidland Rolling Mills Limitedに出資しました。伸長する中国市場では、生活水準の向上等に伴い、食品缶・飲料缶等に使用するブリキの需要が拡大しており、武漢鋼鉄(集団)公司との間でブリキ製造・販売



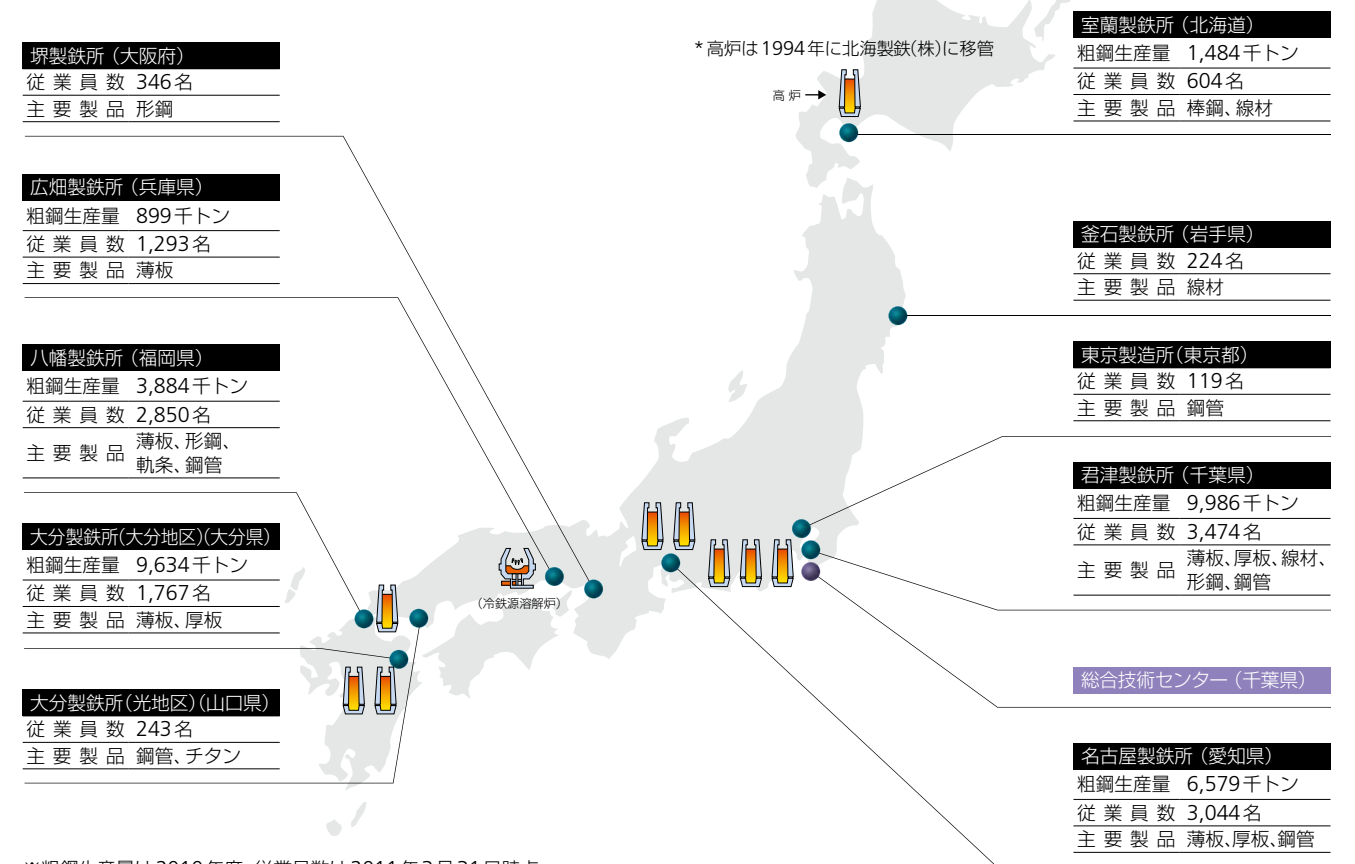
会社(会社名:武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司 WINSteel)の設立に関して合意しました。

自動車分野においては、2011年5月にウジミナス社との自動車用溶融亜鉛めっき製造合併会社であるユニガル社において、第2製造ラインを竣工し、営業運転を開始しました。また、インドのTATA STEEL(タタスチール)社との間で自動車用冷延鋼板を製造販売する合併事業について正式契約を締結しました。メキシコでもTernium(テルニウム)社と自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売会社を設立する正式契約を締結しました。更に、2011年6月にタイで自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売会社であるNippon Steel Galvanizing(Thailand) Co.,Ltd.を設立しました。いずれも2013年度中の製造ラインの稼働を目指しています。また、アセアン諸国で増大している

二輪車・四輪車向けの鋼管需要に対しては、1996年にタイ、2007年にインドネシアに会社を設立し、両地域の日系メーカーに高品質の製品を供給してきましたが、インドで新たに自動車用鋼管事業を展開することとしました。急拡大が見込まれる現地の自動車用鋼管の需要を確実に捕捉すべく、2012年の稼働開始を目指しています。

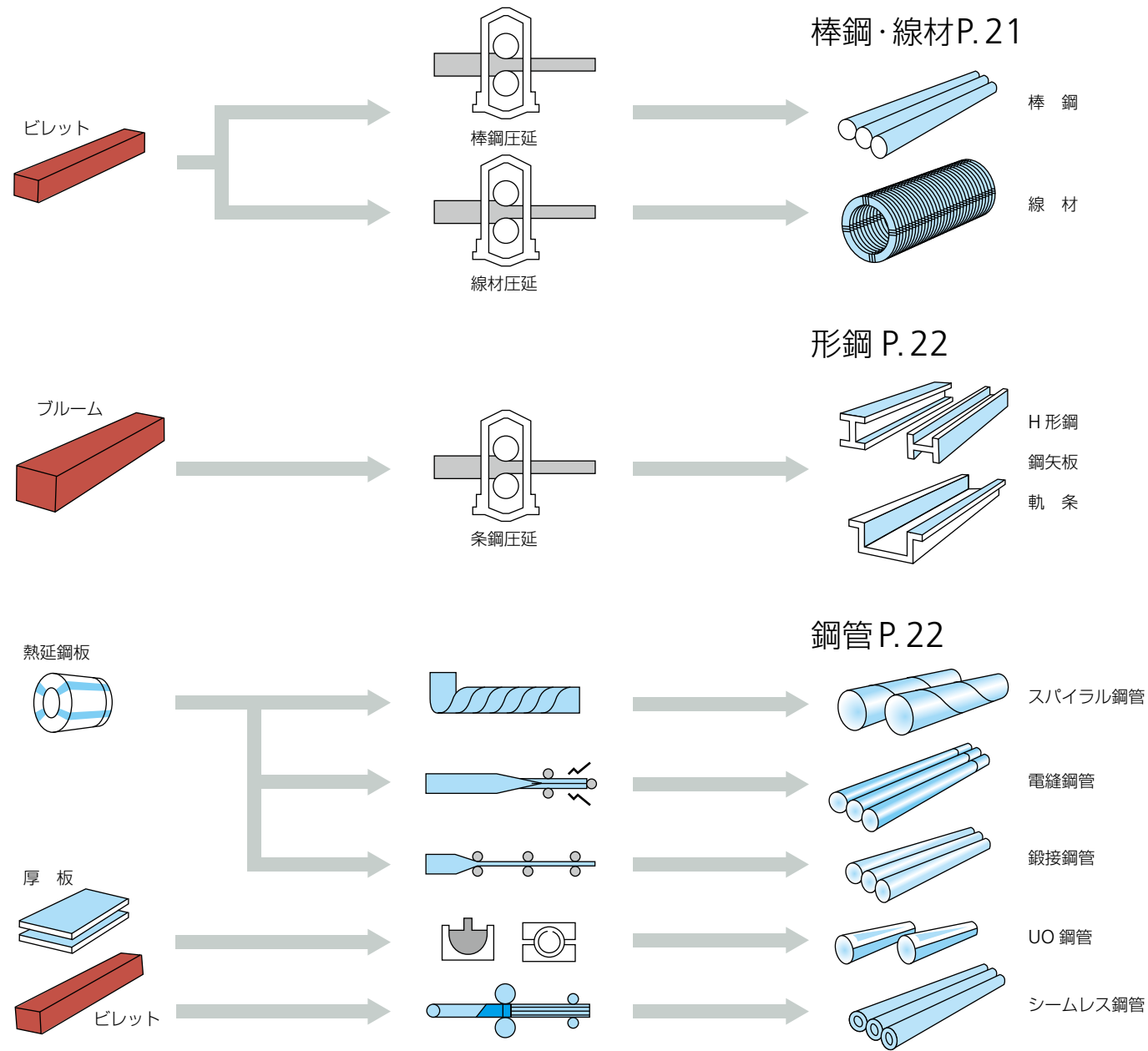
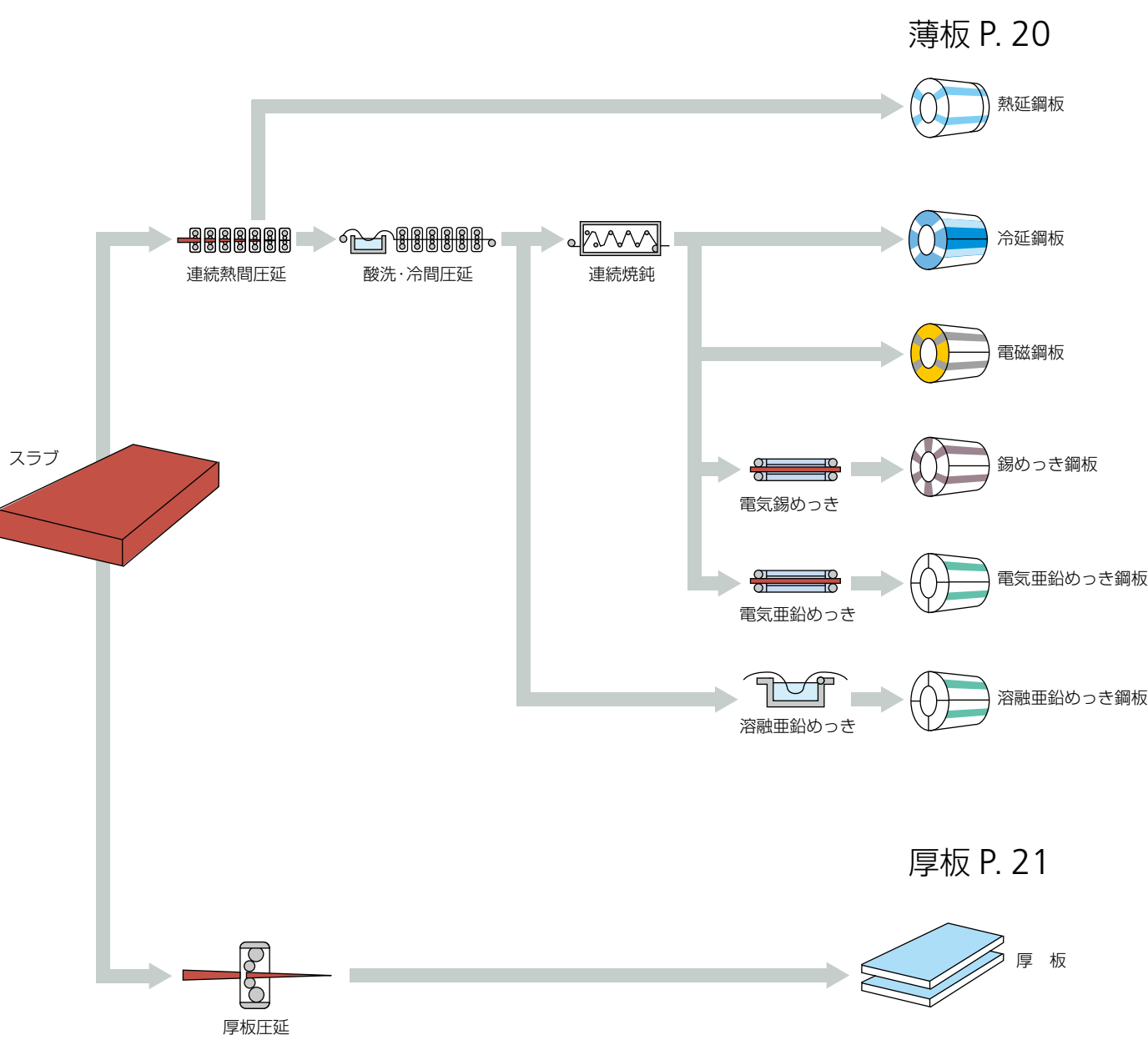
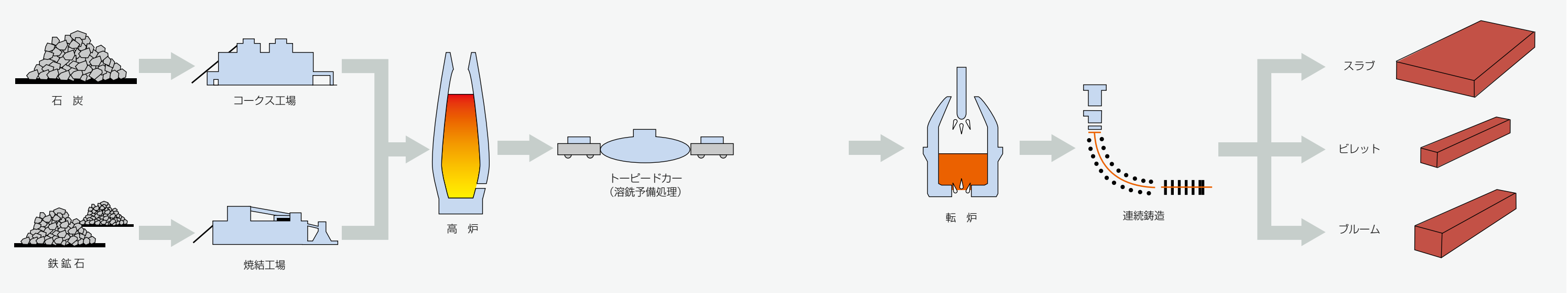
国内の事業基盤の強化としては、2009年8月に大分製鉄所に最新鋭技術を集積した世界最大のツイン高炉体制を構築したことに続き、2012年前半に君津製鉄所の第2高炉を拡大改修することとしています。これらの投資により、高級鋼を中心とした総合力No.1鉄鋼会社として世界トップクラスの鉄源競争力の実現を目指しています。

国内生産拠点



※粗鋼生産量は2010年度、従業員数は2011年3月31日時点。

鉄鋼製造の主要プロセス



薄板

製品

- 熱延鋼板
- 冷延鋼板
- 各種表面処理鋼板
- 塗装鋼板
- ブリキ
- 電磁鋼板

用途

- 自動車
- 電機製品
- 鋼製家具
- 事務用機器
- 建築材料
- スチール缶
- ドラム缶
- モーター・変圧器

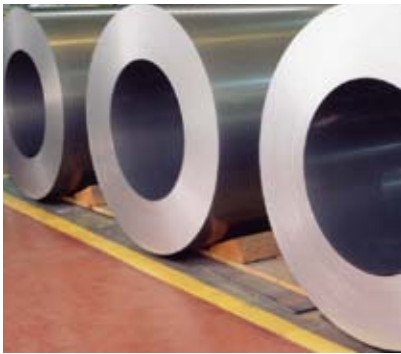
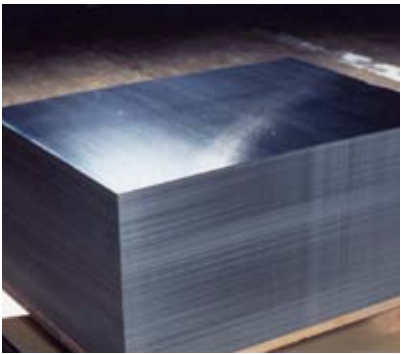


新日鉄の薄板の特長・戦略

薄板製品は、自動車・家電・建築材料・住宅・飲料缶・変圧器など生活や産業を支える幅広い分野で使用され、新興国をはじめとする世界の経済成長に伴い、需要量が拡大しています。

新日鉄の薄板は、多種多様なお客様ニーズへのスピーディーな対応と幅広い商品ラインナップが特長です。環境や省エネルギー等次々と高度化する社会からのニーズに対し、技術先進性を駆使した高機能鋼材の開発・投入により、これに応えてきました。

自動車分野では、高強度鋼板（ハイテン）の適用拡大による軽量化やハイブリッドカー向けの高効率電磁鋼板の開発により、CO₂削減に大きく貢献しています。



家電分野では、お客様での塗装工程を不要とする新塗装鋼板（ジンコート®ブラック等）の提供により環境負荷物質の軽減に寄与しています。

建材分野では、高い耐食性を備えた新めっき鋼板（スーパーダイマ®）を投入し、太陽光発電架台や住宅部材など幅広い分野で活躍しています。

飲料缶分野でも、極薄ブリキによる軽量化やラミネート鋼板による塗装等の工程省略で環境負荷の軽減に貢献しています。

また、省エネルギーのニーズが一層高まる中、当社の高効率電磁鋼板は電気の発電から利用に至る様々なステージで幅広く使用され、これに寄与しています。

新日鉄の注文構成は、お客様との長期継続取引の比率の高さが特長です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、お客様の製造現場に密着した供給・サービス体制を構築しています。海外においても、ASEAN・中国・インド・ブラジル等の新興国を中心に、営業拠点の拡充や製造ラインの新設・加工拠点の整備などを進め、伸びゆく需要の捕捉に向けた体制を構築しています。

また、新日鉄は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニッテツスーパーフレーム®工法」により、スチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。

厚板

製品

- 厚板
- 中板

用途

- 造船
- 土木・建設機械
- 産業機械
- 橋梁・鉄骨
- エネルギー・プラント（発電・タンク・圧力容器等）
- 海洋構造物
- パイプライン

新日鉄の厚板の特長・戦略

厚板製品は、船舶、橋梁、海洋構造物等の大型構造物の主要構造材として幅広く使用され、多様な使用条件下で長期に安全性を担保するための強度・靱性が求められています。また、環境対策や省資源化の見地から、大型化による効率化・軽量化・長寿命化が求められる各種インフラ需要において、更なる厚手・高強度・高靱性のニーズは拡大しつつあります。

新日鉄の厚板は、大型設備を活用した超長尺・広幅の鋼板や、制御冷却プロセス等の先進技術を活用した高機能商品の供給を通じて、



新日鉄の棒線の特長・戦略

棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に多く使用され、日系自動車メーカーの海外現地生産の増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

新日鉄の棒鋼・線材製品は、お客様のニーズに応えるため、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性を基軸に二次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、国内では、冷間圧造用鋼線を主体とした需要捕捉施策として日鉄東海鋼線（株）を設立しています。また海外では、新日鉄グループで磨棒鋼・

構造物の安全性向上ならびにお客様の生産性向上・競争力向上に貢献しています。

特に造船向けでは、当社が業界に先駆けて開発した大型コンテナ船用高強度厚板（EH47）や原油タンカー用高耐食性厚板（NSGP®-1、第43回市村産業賞貢献賞受賞）等の高機能鋼材が高い評価を得ています。また、海洋構造物用の低温高靱性厚鋼板やエネルギープラント向け極厚鋼板、更には風力発電など再生可能エネルギー用厚鋼板等の製造・供給を通じて、今後も伸びゆくエネルギー分野のニーズにも着実に応えていきます。

冷間圧造用鋼線を取り扱う三菱金属工業（株）、宮崎精鋼（株）、（株）サンユウと共同で特殊鋼棒線二次加工製品の製造拠点を、中国江蘇省とタイに設けることにより、国内外の棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。



建 材

製 品

- H形鋼
- 鉄骨用厚板
- 軌条(鉄道レール)
- 鋼矢板
- 鋼管杭
- セグメント等の加工製品

用 途

- 建築(建築物の柱材・梁材等)
- 土木(道路・鉄道、河川・港湾、建築基礎、トンネル、橋梁等)

新日鉄の建材の特長・戦略

新日鉄は市場ニーズを的確に捉えた建材商品を継続的に開発し、マーケットへ投入してきました。土木・軌条分野においては、材料・施工コスト削減に寄与するハット形鋼矢板やH形鋼と組み合わせたハットH鋼矢板、高強度かつ大径で高支持力を有する拡大根固め杭工法(TN-X工法)、耐磨耗性・耐表面損傷性に優れたHEレール、また建築分野においては、大断面を中心にサイズメニューを拡充したハイパービーム®(外法一定H形鋼)、東京スカイツリーのゲイン塔等にも採用された、強度が高く鋼重を削減できる高降伏点鋼材等、新日鉄は独自性を発揮した多数の高機能商品を取り揃えています。

新日鉄は、国内外の建材マーケット環境が大きく変化する中、国内においては、新日鉄グループの有する高機能商品に加工・施工も含めた総合提案力を活かして、東日本大震災の早期復旧・復興を最優先課題として、全面的に

支援する形で取り組んでいます。また海外においては、新日鉄の優位性を活かして、アジアを中心とする成長マーケットのエネルギーやインフラ関連需要を確実に捕捉するとともに、2011年5月にベトナムで鋼管杭・鋼管矢板工場を稼働させるなど、海外での生産拠点の拡大も含め、建材事業の一層の取り組み強化を図っています。



鋼 管

製 品

- UO鋼管
- 電縫鋼管
- 鍛接鋼管
- シームレス鋼管
- スパイラル鋼管

用 途

- エネルギー関連産業向け(パイプライン用、油井管用)
- 自動車、建設機械・産業機械向け(プロペラシャフト用等各種機械構造用)
- 住宅・非住宅建築、土木向け(一般配管用、一般構造管用)

新日鉄の鋼管の特長・戦略

新日鉄の鋼管は、素材から鋼管製品までの一貫開発・製造・営業体制(総合力)を活かし、多岐にわたる鋼管マーケットお客様の多様なご要望に応えています。例えば、採掘・輸送環境がますます過酷化・遠距離化しているエネルギー産業用高級鋼管分野では、極低温(マイナス40℃)環境下の地殻変動が起こりやすい地域に使用され、パイプに強い歪がかかって



も破断しにくいという高変形能を備えたパイプライン用鋼管を世界の競合他社に先駆けて開発し、ロシア極東地域における天然ガスパイプラインプロジェクトに採用されました。同分野では、今後も鋼管製品に対する要求特性の高度化・複合化の更なる進展が見込まれることから、これら市場ニーズに応える最先端商品の開発・提供を行っていきます。

また重要保安部品用として、強度と良加工性の両立等、部品単位に一品一様の複合特性が求められる自動車・建産機用高級鋼管分野では、利用加工技術にまで踏み込んだ商品開発を一層充実させ、軽量化・省工程化等の市場ニーズに応えるとともに、お客様の国内・海外それぞれでの生産拠点での調達ニーズに応えるべく、中国・東南アジア・インドの生産拠点を充実させています。

チタン

製 品

- 冷延板・コイル
- 箔
- 溶接管
- 熱延板・コイル
- 厚中板
- 線材

用 途

- 化学工業(反応容器、板式熱交換器、多管式熱交換器等)
- 電力・造水(電力用復水器、海水淡水化プラントエバポレータ等)
- 電解(ソーダ電解槽、電極、銅箔ドラム等)
- 自動車(マフラー、エクゾーストパイプ、エンジンバルブ等)
- 民生品(ゴルフ、時計、眼鏡、IT機器外装、医療等)
- 建築・土木(建築外装材、海洋構造物防食、モニュメント等)

ステンレス

製 品

- ステンレス熱延鋼板
- ステンレス冷延鋼板
- ステンレス厚中板
- ステンレス棒線

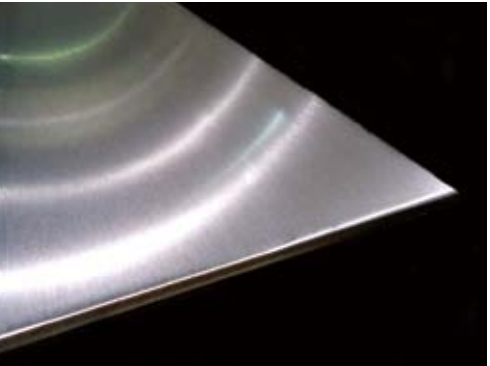
用 途

- 自動車排気系部材
- 電機製品
- 家庭用・業務用厨房機器
- 容器
- 造船
- 食品・化学プラント
- 産業機械(環境・エネルギー関連他)

新日鉄のチタンの特長・戦略

世界のチタン需要はエネルギー関連・化学プラント等一般工業用途向けと次世代旅客機B787に代表される航空機用途に二分され、両分野ともに需要は着実に増加してきており、金融危機後の一時的な調整局面を経て、再び拡大基調に転じています。

その中で、新日鉄は電力・造水分野から熱交換器、自動車、建材、民生品といった幅広い産



新日鉄のステンレスの特長・戦略

新日鉄住金ステンレスは、新日鉄グループのステンレス事業を担う日本最大のステンレス専門メーカーです。生産規模は国内生産の約1/3であり、薄板・厚板・棒線品種を有する総合メーカーとして、お客様の多様なニーズに応える豊富な商品群を取り揃えています。また、将来にわたってグローバル市場での高い評価を維持するべく、技術先進性を確保する投資や施策を遂行し、成長戦略の基盤整備を着実に推進しています。

これまで、新日鉄住金ステンレスは、独自性が高い商品の開発・改良・拡販を積極的に行い、安定供給体制を整備して、国内外から幅広い支持を得てきましたが、昨今の状況下、お客様は、より一層高い水準で機能とコストの調和がとれた商品について、大変強い関心を持たれています。そうした中、2010年は、世界初のSn(錫)添加高純度フェライト系ステンレス鋼「FW(フォワード)シリーズ」の販売を開始するとともに、世界的に需要拡大が見込

業分野向けに高品質のチタン製品を安定的に供給しています。

新日鉄のチタン事業の強みは、大規模で競争力の高い製鉄設備、広範にわたる圧延関連技術、研究所での分析・開発能力等に至るまでの総合力を活かせることです。

例えば、主力の薄板製品では鉄鋼製造で実績を積んだ分塊・圧延ラインを活用し、幅広いサイズで優れた品質の製品を安定供給しています。

今後も事業競争力の強化を図りながら新規用途開拓に努め、更なる事業成長を目指していきます。

まれる厚板二相鋼の増産対策を完了するなど、画期的な一年でした

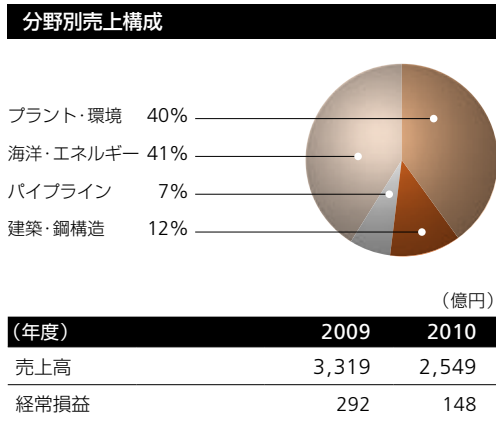
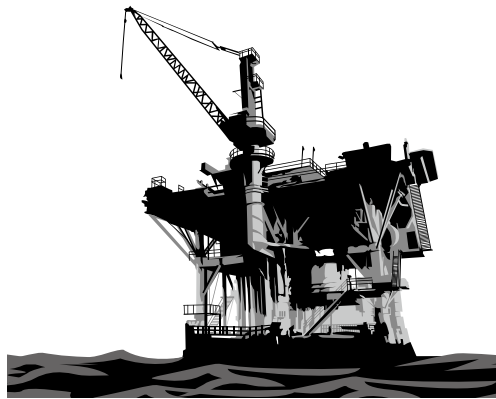
新日鉄住金ステンレスでは、今後とも、産業のグローバル化に対応した販売・生産体制の整備・構築を更に推し進め、研究開発による商品メニューの拡充やソリューション営業による利用技術の提供を通じて、お客様の期待に応えていきます。



事業の概況：
エンジニアリング
事業



新日鉄エンジニアリング（株）
代表取締役社長
高橋 誠



事業プロフィール

1974年に新日鉄のエンジニアリング部門として発足し、新日鉄グループを支える柱として事業基盤を確立してきました。2006年7月、「新日鉄エンジニアリング(株)」として分社・独立し、2009年7月、本社を大手町から大崎へ移転させました。製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、超高層建築物・巨大鋼構造建造物等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。



海洋エネルギー資源開発施設の施工

事業戦略

新日鉄エンジニアリングは、自らの対峙する市場で成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図っていきます。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションを提案し、お客様に新たな価値を提供して市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。

また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術そして熱・防食・溶接等の要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、環境プラントをはじめとする各種設備や長大橋、超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と愚直なまでのプロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域に対応した技術とノウハウを併せ持つ複合的事業組織としての強みを活かし、お客様、そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。

廃棄物処理施設



具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

● 製鉄プラント

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培ってきた高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客様の多様なニーズに応えます。

● 環境ソリューション

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題へ積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。

● 海洋・エネルギー(パイプライン含む)

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。

● 建築・鋼構造

鋼構造を中心とした商品・技術力と新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場など様々な施設の設計・建設を通じて、国土、社会、暮らしの安全・活力確保に貢献します。

大型物流施設



当期の概況

当期の国内外景気は全般的に回復基調で推移したものの、当社の対象マーケットにおいてはアジアを中心に海外案件は増加傾向にありましたが、国内は依然厳しい状況が継続した一年でした。

こうした環境の中で、連結受注高は、海外大型案件の受注により、3,343億円と3期ぶりに3,000億円を超え、景気低迷影響を受け低水準となった2009年度に比べ、1,300億円の受注増加となりました。

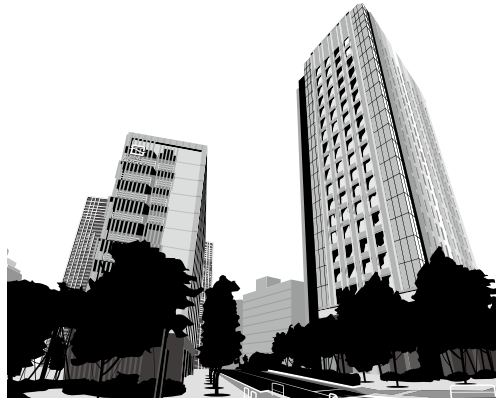
連結売上高は2009年度の受注規模が低水準となった影響が大きく2,549億円と2005年度以降維持してきた3,000億円台を割り込み、対前年度約800億円の減収となりました。

連結経常利益は、売上規模の大幅減少、競争激化に伴う厳しい環境下での受注等の影響により、148億円と対前年度約150億円の減少となりましたが、これまで続けてきたコスト削減努力ならびにリスク管理の徹底により、分社以降継続している100億円超の利益を確保しました。

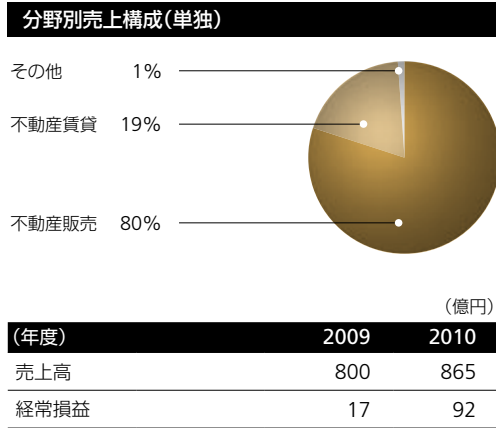


コークス乾式消火設備(CDQ)

事業の概況：
都市開発事業



(株)新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀 晃



事業プロフィール

新日鉄都市開発は、長年開発に取り組んでいる八幡東田、広畑大津、室蘭中島などの新日鉄グループの大規模遊休地開発に加え、都市部の市街地再開発、老朽マンションの建替え、分譲マンションや賃貸ビルの開発、土地有効活用コンサルティングなど、新日鉄グループ唯一の総合デベロッパーとして、不動産に関わる幅広い事業領域に取り組んでいます。人々の豊かな営みの基盤となる良質な生活・社会ストック＝「街」の創出を通じて地域・社会に貢献することで、新日鉄グループが果たすべき社会的使命の一端を担っています。

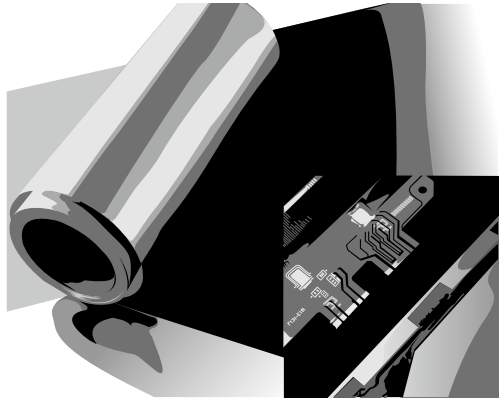
事業戦略

新日鉄都市開発は、製鉄所建設を通じた街づくり、大規模遊休地の再開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応など、業界他社にない独自性を持っています。これらを活かし、「エリア価値創造企業」へ向けた質的変革を通じて、特色ある不動産会社として業界から注目を集めています。具体的には、エリアを重点化し、都市再生・地域再生事業(複合開発事業)を主軸に、新日鉄都市開発が自らリスク・コントロール可能なスキームでの事業化に向けて実直な取り組みを進めるなど、業界における確固たるポジションの確立を目指しています。

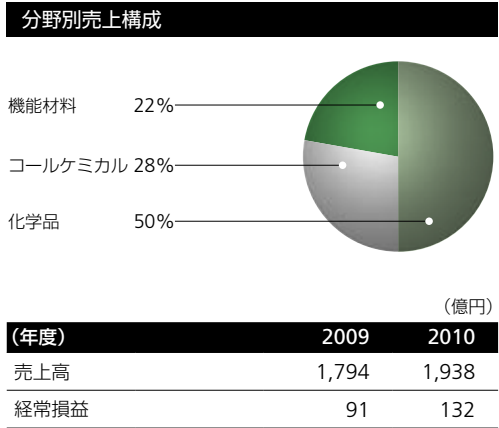
当期の概況

マンション分譲市場において、住宅ローン金利引き下げ・税制優遇をはじめとする政策支援等により首都圏を中心に契約率は好調に推移しました。一方、ビル賃貸市場においては、一部の新築大型ビルを除き、空室率が高止まりました。こうした事業環境の中、マンション分譲分野で首都圏大型物件の販売が順調に推移したこと等により、前期に対し増収増益となりました。新日鉄都市開発は、市街地再開発、マンション建替え等、業界トップクラスの実績を誇る都市再生事業を更に強化し、収益力拡充に向けて取り組んでいきます。

事業の概況：
化学事業



新日鉄化学(株)
代表取締役社長
二村 文友



事業プロフィール

新日鉄化学グループは、鉄の製造過程で得られるコールタールやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに石油化学を融合しています。近年はディスプレイ材料事業、エポキシ樹脂事業、回路実装材料事業の積極展開、高表面硬度透明基板「シルプラス®」、UV・熱硬化性樹脂材料「エスドリマー®」、有機EL材料等の新規機能製品の需要開拓に努めています。またLIB電極、色素増感太陽電池、インクジェット材料向け新規素材の事業化も進める等、安定と成長の同時達成を目指しています。

事業戦略

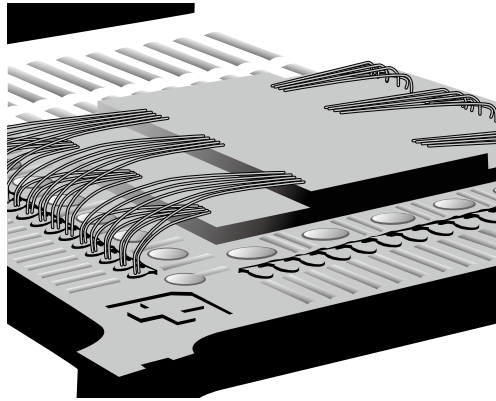
2020年をターゲットとする“グランドデザイン”で掲げた企業ビジョンにおいて、世界一の製鉄化学の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。製鉄化学事業と機能材料事業を経営の柱として、新規事業の展開とグローバル化への継続的挑戦によって持続的成長を追求します。また、財務指標としては、売上高5,000億円、経常利益500億円、ROA15%以上の達成を目標に掲げています。

当期の概況

電炉用黒鉛電極向けニードルコークスやカーボンブラック、特殊炭素製品の販売が好調に推移し、ビスフェノールAの販売も好調でしたが、スチレンモノマーはアジア域内でのプラント増設の影響もあり、厳しい市場環境でした。また、液晶テレビ等の電子製品の出荷の増加やスマートフォン市場の拡大により、液晶カラーフィルター向けブラックレジスト、ノンハロゲンエポキシ樹脂、回路基板材料「エスパネックス®」等の機能材料製品の販売も堅調に推移しました。こうした結果、対前期で増収増益となりました。

注記：シルプラス、エスドリマー、エスパネックスは新日鉄化学(株)の登録商標です。

事業の概況：
新 素 材 事 業



新日鉄マテリアルズ（株）
代表取締役社長
山田 健司

(億円)		
(年度)	2009	2010
売上高	587	608
経常損益	5	21

事業プロフィール

新素材事業セグメントを担う新日鉄マテリアルズは、鉄鋼製造で培った材料に関する知識および構造体の設計・解析・評価技術を活かし、先端技術分野において欠くことのできない数々の材料・部材を提供し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。

事業戦略

新日鉄マテリアルズは、成長する市場分野である半導体・電子産業部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高い環境・エネルギー部材の3分野を中心に事業展開を図りながら、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた差別性の高い商品を創り出し、個々の市場において独自の存在感を示していきます。高いシェアを誇るハードディスク用ステンレス箔をはじめ、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指します。

事業分野と商品群

半導体・電子産業部材	・ステンレス箔 ・ボールパンピングサービス ・CMPパッドコンディショナー ・SiC ウェハ ・シリカ・アルミナ球状微粒子 ・ボンディングワイヤ ・はんだマイクロボール	産業基礎部材	・HIP加工品 ・ピッチ系炭素繊維 ・炭素繊維複合材
		環境・エネルギー部材	・メタル担体 ・多結晶シリコン

↑
↓

連 携

新 日 鉄 技 術 開 発 本 部

当期の概況

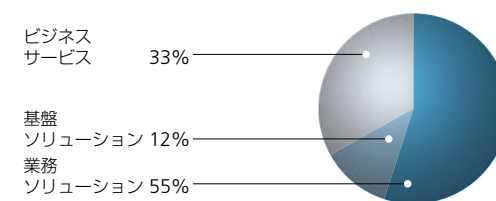
当期前半においては、主力事業分野である半導体・電子産業部材分野、特にパソコン・携帯電話関連製品の販売がアジアを中心に堅調に推移し、また金価格が上昇したことにより、既存品に加え新商品である表面処理銅ワイヤが大きく売上げを伸ばしました。産業基礎部材・環境部材では、炭素繊維の需要拡大、中国での二輪車向けメタル担体の販売好調により、回復基調となりました。当期後半は、電子産業部材分野がまだら模様の状況で推移しましたが、環境部材分野が堅調であったことから、当期の業績は、売上高は608億円、経常利益は21億円と、対前期で増収増益となりました。

事業の概況：
システムソリューション
事業



新日鉄ソリューションズ（株）
代表取締役社長
北川 三雄

分野別売上構成



(億円)		
(年度)	2009	2010
売上高	1,522	1,597
経常損益	111	113

事業プロフィール

新日鉄ソリューションズは、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業およびビジネスサービス事業を展開しています。

業務ソリューション事業は、産業、流通・サービス、金融、社会公共、テレコム等の幅広い分野に展開し、特定の業種・業務に関する知識と経験を基に、お客様の具体的なニーズを実現する業務アプリケーションに関する、コンサルティングから企画、設計、構築を行っています。基盤ソリューション事業は、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェアを用いて、ミッションクリティカルなIT基盤の企画、設計、構築を行っています。

ビジネスサービス事業は、お客様の情報システムの運用管理、保守等に関するコンサルティングおよび情報システムのアウトソーシングサービスを提供しています。

事業戦略

● **クラウド事業の総合的展開**
プライベートクラウドの構築、パブリック(メンバーシップ)クラウド・サービスの拡充、クラウド

コンピューティングとAR技術やユビキタス端末等の先端技術を組み合わせたクラウド+ (プラス) の展開に加え、クラウド運用サービスの体制整備や高密度・省エネルギー・グリーン(環境負荷軽減)対応型の次世代高規格データセンターの建設などにより、クラウド事業を総合的に展開していきます。

● アジア地域における事業拡大

中国につきましては、新日鉄軟件(上海)有限公司において日系企業向けシステムサポートやオフショア開発を拡大するとともに、研究開発拠点としても活用することで、中国事業の拡充を図っていきます。また、東南アジアにつきましては、事業拠点の設置を検討する等、東南アジアマーケットへの対応力を強化していきます。

● 安定した開発体制の構築

全国のグループリソースとオフショアを最大限活用し、NSSDCクラウドを中核に据えた分散開発体制を強力に推進することで機動的かつ安定的なシステム開発体制を整備していきます。

当期の概況

お客様に業績の改善が見られるものの、年度を通じてIT投資の抑制傾向が継続する厳しい事業環境下、当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注確保や新規のお客様開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業体質強化の推進、事業領域の拡大・グローバル対応、クラウド・サービス事業の加速および先進技術力強化に取り組みました。その結果、売上高は、1,597億円と前年と比べ増収、経常利益は、売上高総利益率の低下により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の効率化に努めた結果、113億円と前年と比べ増益となりました。

Nippon Steel Corporation Annual Report 2011 31

より、国内最大クラスの支持力性能を有効に発揮することで、杭本数の削減による経済設計が可能となりました。地盤が軟弱な東京湾臨海地域などを中心に、支持力性能・耐震性能・環境性能・経済性に優れた本工法の普及を進めています。

LSI実装用銅ボンディングワイヤ「EX1」

新日鉄グループは、LSI実装用ボンディングワイヤ（以下、BW）において、抜本的な省貴金属とコストダウンを実現する複層構造の新型銅ワイヤ（商品名：EX1）を開発し、当面の世界市場ニーズの大半をカバーしうる生産体制を整えました。

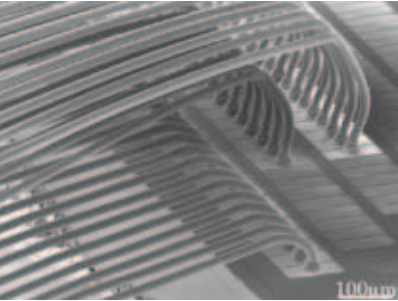
半導体パッケージにおいて集積回路と外部電極を接続するためのBWには貴金属である金ワイヤが使用されており、過去幾度も銅への代替が試みられてきましたが、必要とされる使用性能が確保できないため、半導体の最大市場であるLSI用途では銅ワイヤは実用化されていませんでした。

EX1の技術的特徴は、独自の複層ワイヤ技術を駆使し、ナノレベルで制御されたパラジウム表面処理層と銅ワイヤの複層構造にあります。これにより、銅の欠点を克服して、①耐酸化による寿命向上、②高い接合性、③使用時の水素フリー化、④車載の高温使用にも耐える長期信頼性を達成しています。金ワイヤと同等の高機能を1/5程度の低価格で実現するEX1の採用は、LSI製造コストの削減に大きく貢献できます。また同時に、金よりも20%以上の高電気伝導性が得られます。

既に欧米、台湾を始めとする世界トップクラスの主要なお客様の40工場以上に正式採用されるとともに、最先端の超高密度のLSIパッケージにまで使用されており、今後急速な使用量の増加が予想されています。



複層銅ワイヤEX1



複層銅ワイヤEX1の実用例（下写真）
（直径18μm、ワイヤ間隔50μm、3段接続）

社会からの評価 2010年度～

主催	賞名	受賞内容
第43回市村産業賞	貢献賞	● 地球環境に優しい原油タンカー用高耐食性鋼板「NSGP®-1」の開発
平成23年度 文部科学大臣表彰	科学技術賞	● 重荷重鉄道用高耐摩耗耐内部疲労損傷性レールの開発
平成22年度全国発明表彰	文部科学大臣 発明賞	● コークス炉壁煉瓦補修用熱間計測・予測技術の発明
平成22年度大谷美術館賞	大谷美術館賞	● 大規模チタン製段付本瓦葺き屋根の実用化（浅草寺本堂）
2010年 日経優秀商品・サービス賞	最優秀賞 日経産業新聞賞	● 新日鉄住金ステンレス（NSSC）の錫添加による世界初の画期的ステンレス鋼FW1
2010年度 グッドデザイン賞	グッドデザイン賞	● 日鉄住金建材の人に優しい防護柵 ガードパイプGp-N

事業の概況：知的財産

基本方針

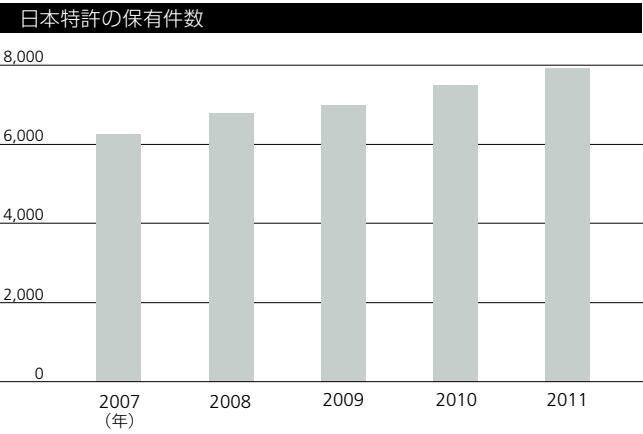
「たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードする」という経営理念のもと、新日鉄は、先進技術をはじめとする保有技術を知的財産として権利化し、それを経営・事業戦略に沿って活用することを知的財産活動の基本とし、経営状況の短期的な変動に左右されることなく、中長期の戦略的視点に立った知的財産戦略のもと、知的財産活動を着実に展開し続けています。

重点課題

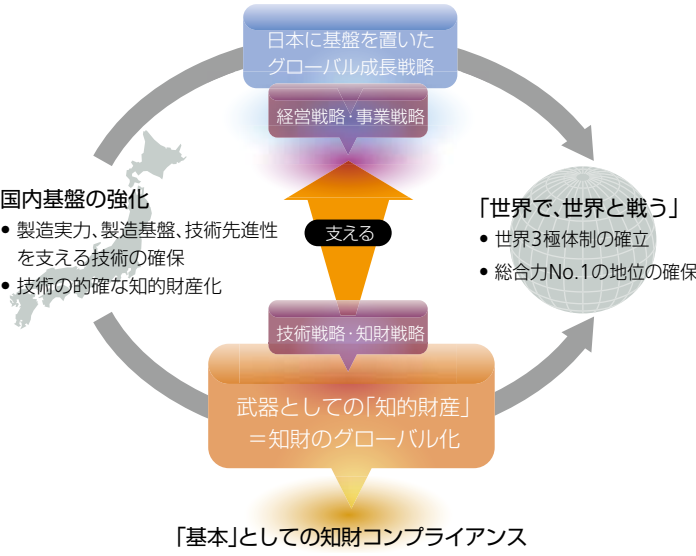
新日鉄の経営・事業戦略、とりわけ日本に基盤を置いたグローバル成長戦略を技術・知的財産戦略の的確な展開によって支えるべく、知的財産部門では「世界で、世界と戦う武器」である知的財産の質量両面の拡充に、まず注力してきました。この結果、下表のとおり、新日鉄の国内における保有特許件数は着実に増加し、外国特許出願の件数も飛躍的に増加しました。

これからも新日鉄は、世界の鉄鋼マーケットにおいて総合カナンバーワンであり続けるために、強みである製造実力、製造基盤および技術先進性を支える技術を的確に知的財産化することによって確保し、その活用を図っていきます。とりわけ、世界3極体制によるグローバル生産・供給体制の拡充という新たな成長軌道を構築するために、日本を基盤とした知的財産活動を継続的に実行していく一方、他の2極であるアジアと米州・環大西洋圏における知的財産活動の展開に、今まで以上に注力していきます。

また、新日鉄は、こうした活動を通じて鉄鋼業界では世界トップレベルを誇る知的財産の厚みを国内・国外の双方で更に揺るぎないものにしつつ、得られた知的財産の活用を図ることによる企業価値の向上にも引き続き取り組んでいきます。



グローバル成長戦略を支える知財戦略・知財活動

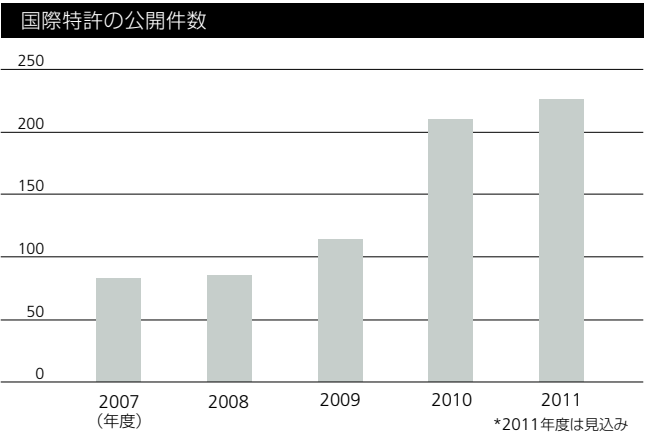


具体的な取り組み

営業部門、製造部門、研究開発部門と知的財産部門が密接に連携し、世界最高水準の先進技術やお客様のニーズに的確に対応しうる製品・製造技術に加え、資源インフレ対応技術や環境負荷低減技術についても、特許権をはじめとする知的財産の確保を国内・国外双方で進めています。

また、世界3極体制下でのグローバル生産・供給体制の更なる拡充に際し重要なパートナーである戦略提携先や合併会社に対しては、営業部門をはじめとする関係部門と連携しつつ、特許・ノウハウ等の知的財産の相互供与や新日鉄からの技術支援を行い、新日鉄グループ全体の競争力強化を図っています。

この他、競争力の源泉である技術が社外に漏出した場合のリスクの大きさに鑑みた技術情報のよりの的確な管理や、新日鉄の社名・商標・著作権を不正に使用する者への厳正な対処など、特許権以外の知的財産についても様々な取り組みを展開しています。同時に、他社知的財産権の尊重といった知的財産面でのコンプライアンスに関する活動にも引き続き取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス

新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備する等、日々努力を続けています。

経営管理体制

新日鉄は、事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、強い監査権が付与された監査役による経営監視・監督機能の充実を図ることが適切であると判断しています。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

とりわけ、新日鉄の監査役会は、企業経営者、法曹、大学教授等、多様な分野出身の4名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ3名の常勤監査役とによって構成しており、各監査役は取締役会等において積極的に意見を表明するとともに、取締役の職務執行の監査を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

その結果、現在の取締役は11名、監査役は7名(うち社外監査役4名)となっています。また社外監査役について4名全員を国内の各上場証券取引所に対し、独立役員として届出を行い、受理されています。

以上により、新日鉄は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っています。

内部統制・リスク管理体制

新日鉄は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

新日鉄グループの経営に関わる重要事項は、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1～2回開催)において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計19の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長のもと、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制のもとで、内部統制・リスク管理の強化のため、以下の取り組みを行っています。

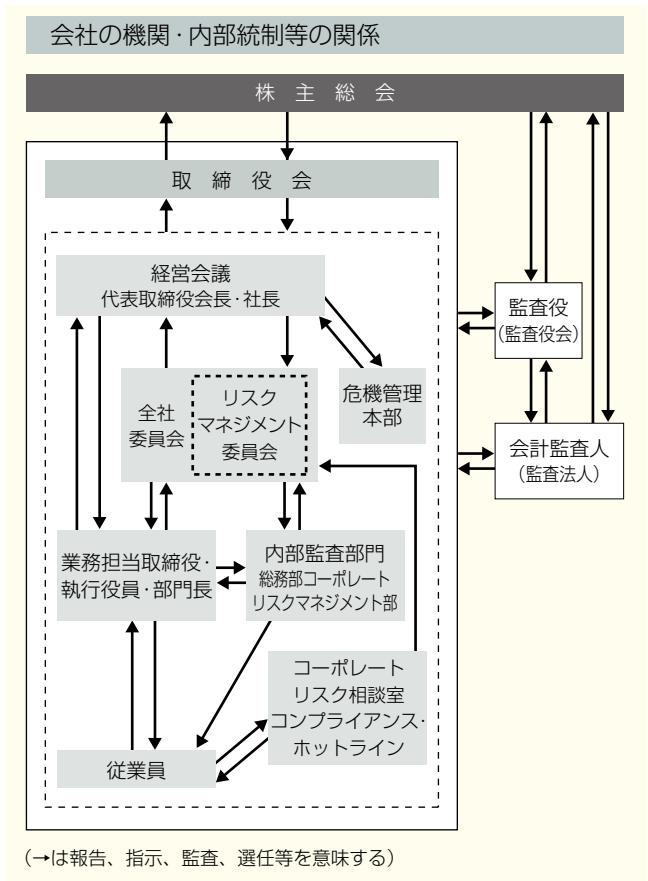
- 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認しています。

- 総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っています。

- 新日鉄グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、新日鉄と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実させています。

- いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員およびその家族、派遣社員・請負先社員、グループ会社社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けています。

- 新日鉄グループの各社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役のほか、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えています。



- 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整備しています。

- 監査役監査については、事故・事件の未然防止並びに各部門・グループ会社の内部統制システムの継続的改善に資することを目指した「予防監査」や「見える監査」に注力し、「内部統制システムの整備・運用状況」、「収益改善施策の推進及び業務基盤整備状況」につき、対話を重視した監査を実施しています。新日鉄の監査役会は、様々な当社業務経験を持つ常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な様々な分野出身の社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しています。

また、代表取締役ならびに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対して監査役としての意見を表明しています。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されています。

新日鉄グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現に取り組んでいきます。

コンプライアンス情報

新日鉄グループは、独占禁止法違反や品質管理に関する法令違反により、以下のとおり処分等を受けました。

2009年8・9月

子会社である日鉄住金鋼板(株)は、鋼板製品の一部の営業に関し課徴金納付命令・罰金刑を受けました。

2009年11月

子会社である北海鋼機(株)は、不具合のあるめっき鋼板等の出荷によりJIS認証マーク表示一時停止を受けました。

2009年12月

新日鉄は、国土交通省三地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し課徴金納付命令を受けました。

新日鉄は、一連の独禁法違反事件の法的手続きの終了を受け、「カルテル・入札談合再発防止」を中心に、教育、監査等の重点的活動を行うとともに、重大な品質問題の再発防止に向け、品質管理体制の見直し・強化を図っています。

コンプライアンス教育

法令遵守が企業存続の前提であり、公正な業務運営が社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しています。

特に独占禁止法については、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置づけ、営業担当社員全員を対象とした、社長からの再発防止の呼びかけ、「競合他社との接触禁止指針」についてセミナーを行うとともに、同指針の運用状況の監査活動等を通し、独占禁止法遵守の強化・徹底を図っています。

更に、独占禁止法以外にも、企業活動に関する様々な違法行為をまとめたコンプライアンス・ガイドライン(『やってはならない行為30NO's』)を作成し、セミナーやeラーニング等を通じて新日鉄グループの社員に周知徹底してその遵守を図っています。

株式の大量買付けに関する適正ルール

新日鉄は、2006年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議しました。(その後、適正ルールに基づく新株予約権に係る発行登録の発行予定期間が経過するに際して、2010年3月29日に、改めて発行登録を行いました。)この適正ルールは、新日鉄の取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント(必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断)を行えるようにすること、加えて新日鉄の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

詳細は新日鉄ウェブサイトの投資家・株主情報をご参照ください。
<http://www.nsc.co.jp/ir/management/acquisition.html>



三村 明夫
代表取締役会長



宗岡 正二
代表取締役社長



内田 耕造
代表取締役副社長
●営業統括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、インドC.A.P.L.プロジェクト、各支店担当
●各海外事務所に関する事項につき、谷口副社長に協力



谷口 進一
代表取締役副社長
●武漢ブリキプロジェクト班長委嘱
●経営企画、財務、海外事業企画、原料、各海外事務所担当
●ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、岩城副社長に協力



進藤 孝生
代表取締役副社長
●総務、業務プロセス改革推進、人事・労政、環境担当
●安全推進に関する事項につき、岩城副社長に協力



岩城 正和
代表取締役副社長
●ウジミナスプロジェクト班長委嘱
●知的財産、安全推進、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進担当
●環境に関する事項につき、進藤副社長に協力



勝山 憲夫
代表取締役副社長
●技術開発本部長委嘱

常務取締役

内田 純司
●上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長委嘱
●海外事業企画、各海外事務所に関する事項管掌
●ウジミナスプロジェクトに関する業務につき、岩城副社長を補佐

樋口 眞哉
●薄板事業部長、鋼管事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長委嘱
●営業総括、海外営業に関する事項管掌

太田 克彦
●経営企画、財務に関する事項管掌
●海外事業企画に関する業務につき、内田常務取締役 に協力
●広報に関する業務につき、総務部長に協力

明賀 孝仁
●知的財産、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管掌
●各品種事業に関する事項につき、内田副社長を補佐

副社長執行役員

武田 安夫
●ウジミナスプロジェクト班副班長委嘱

常務執行役員

青木 宏道
●環境に関する事項管掌
●エネルギー、リサイクル、スラグに関する業務につき、明賀常務取締役に協力
●対外折衝に関する特命業務につき、進藤副社長を補佐

樋渡 健治
●厚板事業部長、建材事業部長委嘱
●プロジェクト開発、チタン事業に関する事項管掌

宮坂 明博
●名古屋製鐵所長委嘱

執行役員

末続 博友
●業務プロセス改革推進部長委嘱

吉江 淳彦
●技術開発本部鉄鋼研究所長委嘱

山田 正人
●上海宝山冷延・CGLプロジェクト班副班長、インドC.A.P.L.プロジェクト班副班長委嘱
●薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

佐久間 総一郎
●法規、コーポレートリスクマネジメントに関する業務につき、進藤副社長を補佐

柴田 真之
●棒線技術に関する業務につき、棒線事業部長を補佐

佐伯 康光
●薄板事業部副事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班副班長委嘱

藤野 伸司
●君津製鐵所長委嘱

橋本 英二
●海外事業企画に関する業務につき、内田常務取締役を補佐

酒本 義嗣
●技術総括部長委嘱
●業務プロセス改革推進に関する業務につき、進藤副社長を補佐
●ウジミナスプロジェクトに関する業務につき、岩城副社長を補佐

白須 達朗
●総務部長委嘱
●業務プロセスプロジェクトに関する業務につき、進藤副社長を補佐

常任監査役

芝尾 信二
●広畑製鐵所長委嘱

谷本 進治
●八幡製鐵所長委嘱

藤原 真一
●原料、機材に関する事項管掌

高松 信彦
●製鉄技術部長委嘱
●スラグ・セメント事業推進に関する業務につき、明賀常務取締役を補佐

宮本 常夫
●営業総括部長委嘱

栄 敏治
●原料第二部長委嘱

田邊 孝治
●棒線事業部室閥製鐵所長委嘱

竹内 豊
●経営企画部長委嘱

鹿毛 和哉
●技術開発本部環境・プロセス研究開発センター所長委嘱

井上 昭彦
●武漢ブリキプロジェクト班副班長委嘱
●薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

吾郷 康人
●大分製鐵所長委嘱

佐藤 博恒
●人事・労政部長委嘱

監査役

太田 順司

田邊 俊秀

吉田 勝成

三木 繁光*

木藤 繁夫*

草刈 隆郎*

安西 祐一郎*

* 社外監査役

新日鉄グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

鋼材需給の変動等

新日鉄グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にある中で、技術・コスト・品質等において新日鉄グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

新日鉄の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しています。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の需給バランスにより大きく変動する可能性があります。

借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における新日鉄グループの連結有利子負債残高は1兆3,378億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

有価証券等の保有資産(年金資産を含む)価値の変動

当期末における新日鉄グループの投資有価証券残高は1兆2,238億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券のほかに年金資産(退職給付信託資産を含む)が新日鉄単独分で3,188億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

新日鉄グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていることならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事業活動にかかる環境規制および税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出量に対する数量規制や化石燃料の消費に対する環境税、その他の環境規制が強化・導入された場合には、製鉄事業を中心に新日鉄グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで新日鉄グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鉄所をはじめとする新日鉄グループの各事業所ならびに需要家をはじめとする取引先が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、または新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合には、事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

新日鉄グループは、「鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」ことを基本理念に掲げています。この理念のもと、法令遵守にとどまらず、世界最高レベルの環境保全・省エネルギー技術や製鉄所のインフラ等を最大限に活用し、お客様、他産業や地域社会等と連携をとりながら、資源・エネルギー、地球温暖化、リサイクル、環境保全等の世界的課題に対し、積極的に対応していきます。

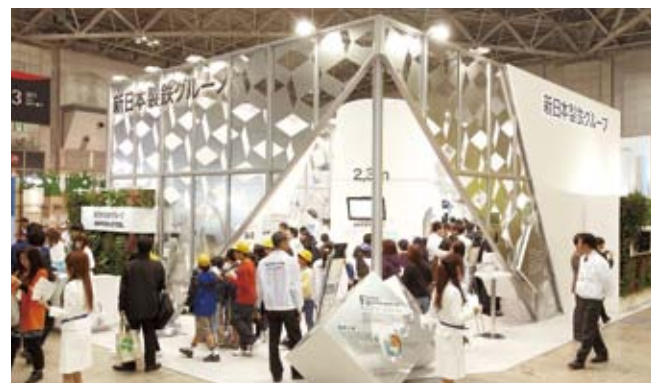
新日鉄は、環境問題への対応を経営の基軸として位置づけ、自主的かつスピーディーに実行していくと同時に、社会や他産業とも連携して社会のサステナビリティに貢献することを着実に実践し、世界のモデルとなる鉄鋼メーカーであり続けることを目指します。

2050年に向けた環境・省エネルギーへの取り組み

新日鉄は、会社発足以来、環境・省エネルギー対策に継続的・精力的に取り組み、環境保全・省エネルギー対策において世界最高レベルを実現しています。更に、エネルギー消費量を2008～2012年度に、1990年度比で10%削減する自主行動計画目標の達成に向けた努力を継続しています。

今後さらに、技術開発力を活かして、地球規模での環境・エネルギー問題の解決に貢献していくため、2050年を見据えた長期的な視野を持ち、エコプロセス(環境に配慮した製造工程)、エコプロダクツ®(環境にやさしい鉄鋼製品)、エコソリューション(省エネ・環境問題を解決する提案)という「3つのエコ」の視点から、持続可能な社会の実現に果敢にチャレンジしていきます。

日本鉄鋼業では、鉄鋼需要が増加している新興国、とりわけ急成長を遂げている中国・インドへの技術移転を通じた世界的な視野での地球温暖化対策を推進中です。国際エネルギー機関(IEA)によれば、日本鉄鋼業が開発・実用化している省エネ技術を全世界に普及させた場合、約3.4億トン/年ものCO₂削減が可能と試算されています。



「エコプロダクツ2010」に出展

3つのエコ その1 エコプロセス

世界最高水準にある鉄鋼製造工程での省エネルギー技術を更に深化させるとともに、抜本的なCO₂排出削減を目指し、革新的製鉄プロセスの技術開発を推進しています。

環境調和型製鉄プロセス技術開発—COURSE50

現在の製鉄プロセスでは、高炉で鉄鉱石を還元する際に石炭を使用するため、CO₂の発生を回避することはできません。新日鉄は日本の高炉メーカー5社および新日鉄エンジニアリング(株)と共同で、長期的な視点に立脚した抜本的CO₂削減プロジェクト「環境調和型製鉄プロセス技術開発(COURSE50)」に取り組んでいます。

COURSE50は、石炭の代わりにコークス炉ガスに含まれる水素で鉄鉱石を還元する「水素還元製鉄」技術と、高炉から発生するCO₂を含むガスからCO₂のみを分離・回収する技術からなります。これらの技術開発を通じて、現在の製鉄プロセスに比べて、CO₂排出量を約30%削減することを目標に、2030年までの技術開発、2050年頃までの実用化と普及を目指しています。



君津製鉄所構内のCO₂分離回収実証プラント

3つのエコ その2 エコプロダクツ®

社会全体でのCO₂削減や環境負荷低減に向けて、自動車の軽量化に不可欠な高強度鋼材(ハイテン)、鉛やクロメートなどの環境負荷物質を使わずに耐食性を向上させた鋼材、電力の高効率利用に資するパワー半導体関連材料、太陽光・風力発電向けの高機能材料等を開発・提供しています。

自動車をもっとエコにする様々なエコプロダクツ®

— ハイテン(高強度鋼材)

ボディーや様々な部品に使用され、軽量化と衝突安全性の両立を実現します。

— ハイブリッド車用電磁鋼板

電気と磁気を変換するモーターの鉄芯として欠かせない素材です。ハイブリッドカーの高効率モーターを支え、省エネに貢献しています。

— エココート®-S

鉛を使わずに耐食性を飛躍的に高め、バイオ燃料にも対応できる燃料タンク用鋼材を開発・提供しています。

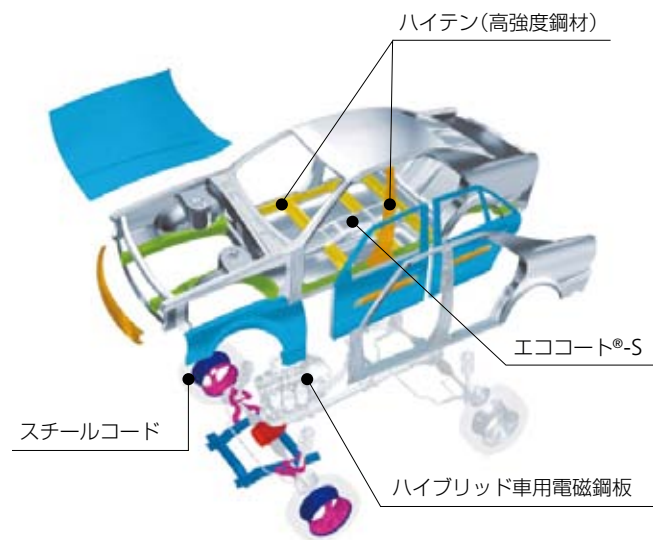
— スチールコード

燃費、安全性などの性能が求められるタイヤにはスチールコードが使用されています。世界の車の5台に1台には、新日鉄の鋼材から製造したスチールコードが使用されています。

— バイオエタノール混合ガソリン

[新日鉄エンジニアリング(株)]

食品廃棄物から製造したバイオエタノールを混合したガソリンの利用試験を行っています。



注記：エコプロダクツは新日鉄の登録商標です。

3つのエコ その3 エコソリューション

世界全体での省エネ・省資源を実現するために、日本の優れた省エネ技術を世界の鉄鋼業に普及させる取り組み「グローバル・セクトラル・アプローチ」に、イニシアチブをとって積極的に参画するとともに、循環型社会に貢献する廃棄物資源化システム、ITソリューション事業、省エネ建築や環境共生の街づくり等にも取り組んでいます。また、生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策に役立つ取り組みとして、「郷土の森づくり」や「海の森づくり」を推進しています。

「郷土の森づくり」「海の森づくり」

新日鉄は会社発足直後の1971年から全国10カ所の全ての製造拠点で「郷土の森づくり」を行ってきました。その地域の植生を調べ、樹木を選定し、一つひとつ丁寧に植えた苗は、今では高さ30mにも及ぶ豊かな森となり、様々な野生動物の姿も見られます。

また、鉄の副産物と農林水産業の循環資材を利用して鉄分などの栄養分を供給し、砂漠化した海を蘇らせる「海の森づくり」に取り組んでいます。2004年に北海道で始めたこの取り組みは、現在では全国約20カ所に広がっています。

この「郷土の森づくり」「海の森づくり」は、生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策に役立つ取り組みであり、新日鉄は引き続き積極的に推進していきます。

※新日鉄の「海の森づくり」は、日本で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催されるのを機に新設された表彰制度「第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で、経団連自然保護協議会会長賞を受賞しました。



郷土の森づくり(大分製鉄所)



海の森づくり(北海道増毛町)

株主・投資家の皆様とともに

新日鉄は、株主・投資家の皆様へのIR活動(Investor Relations: 株主・投資家向け広報活動)に積極的に取り組んでいます。具体的な活動は、機関投資家・アナリストを対象とするIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ホームページを通じた情報の提供、アンケート調査の実施、更に個人株主の皆様を対象としたIR説明会・製鉄所見学会の開催など、多岐にわたっています。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆様へ長期安定的に株式を保有いただける環境づくりに努めていきます。

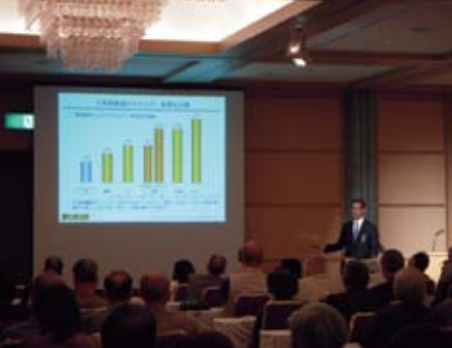
業績関連開示の詳細情報については、新日鉄ホームページ(<http://www.nsc.co.jp/>)のIRサイト『投資家・株主情報』に掲載しています。

● 個人株主の皆様を対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施

2005年以降、昨年までに計66回、延べ約15,000人の個人株主の皆様に参加いただき、好評を得ています。今年は、IR説明会や製鉄所見学会を計12回行う予定です。株主の皆様からのご要望に応じて、企画の一層の充実に努めながら、今後とも、新日鉄の経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただく場として、全国各地域で順次開催していきます。



製鉄所見学会の様子
(名古屋製鉄所にて)



個人株主IR説明会の様子
(名古屋市内にて)

お客様・調達先の皆様とともに

新日鉄は、お客様に信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築にも努めています。

従業員とともに

新日鉄は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲を持って働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実行を基本に、それを支える各種研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入など、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、様々な人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、すべての生産活動に優先するものとして位置づけています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みに対する社内評価の仕組みを充実させた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

社会とともに

新日鉄は、全国各地に製鉄所・製造所を持ち、地域との共生の中でこれを円滑に運営してきた長い歴史があります。紀尾井ホールを拠点とした音楽支援活動、地域密着型スポーツチームの運営による地域との一体感の醸成など、「地域との共生」の考え方のもと、新日鉄にしかできない社会貢献活動を展開しています。

音楽メセナ

新日鉄は創立以来一貫して日本経済を支えるとともに、芸術文化においても、「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」等を通じて音楽分野に対する支援を継続してきました。現在、新日鉄の文化支援活動は、(公財)新日鉄文化財団が中心となって展開しています。同財団は、音楽専門ホール「紀尾井ホール」を拠点に、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック公演や邦楽公演などを行っています。

● 新日鉄音楽賞

1990年に新日鉄創立20周年を記念して創設し、毎年、将来を嘱望される若手クラシック音楽演奏家およびクラシック音楽の発展に貢献された方に贈呈しています。

● 紀尾井ホール

新日鉄創立20周年を記念し、社会還元事業の一環として1995年に開館、2008年には来館者が200万人を超え、2010年で開館15周年を迎えました。こまやかな配慮がなされた質の高いホールと、クラシックと邦楽の充実した公演内容に対する評価は年々高まっています。

● 日韓音楽メセナ交流

韓国ボスコ社との戦略的提携を文化交流に広げる一環として、2008年4月より日韓音楽メセナ交流を行っています。2011年9月には、日本にて6回目の共同公演を行います。



紀尾井ホール
(東京都千代田区)

ものづくり教育・環境教育

素材産業である新日鉄は、未来を担う子どもたちや学生に、ものづくりの楽しさを知り、科学技術に対する興味を深めてもらうために、日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の原理を応用した製鉄実験、小中学校での省エネ・環境学習支援、出張授業等に取り組んでいます。



「たたら製鉄」の実験の様子

スポーツ支援

新日鉄は、企業チームから地域密着型スポーツチームへと、新しいチャレンジを進めています。オリンピック等世界で活躍する選手を地域から育て、日本のスポーツレベルを高めていくことを目指し、バレーボール・ラグビー・野球・柔道を中心に、選手の育成をはじめ、ジュニアスポーツチームの指導や運動施設の開放等を積極的に行っています。



柔道部が実業団柔道で2年連続日本一に



サポーターの大漁旗による応援を受ける釜石シーウェイブス

企業グループ概要：関連会社

(2011年3月31日現在)
主要な連結子会社および持分法適用関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
-----	--------------	--------------	-------

製鉄事業(266社)

連結子会社(206社)			
日鉄住金鋼板(株)	11,019	76.7%	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面处理鋼板・建築材料の製造・販売
大阪製鐵(株)	8,769	62.5%	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造・販売
日鐵住金建材(株)	5,912	85.0%	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造・販売
太平工業(株)	5,468	41.9%	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工
日鉄鋼管(株)	5,116	100.0%	鋼管の製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	5,000	80.0%	ステンレス鋼の製造・販売
日鐵物流(株)	4,000	100.0%	海上運送、陸上運送、倉庫業
鈴木金属工業(株)	3,634	66.6%	線材加工製品の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	80.0%	溶接材料・溶接機器の製造・販売
日鐵ドラム(株)	1,654	100.0%	ドラム缶の製造・販売
新日鐵高炉セメント(株)	1,500	100.0%	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造・販売
日鐵セメント(株)	1,500	85.0%	セメントの製造・販売
(株)日鉄エレックス	1,032	100.0%	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
ニッテツ・ファイナンス(株)	1,000	100.0%	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄東海鋼線(株)	897	51.0%	線材二次加工製品の製造・販売
日鐵運輸(株)	500	100.0%	港湾運送、陸上運送、荷役
NS Preferred Capital Ltd.	300,000	100.0%	優先出資証券の発行
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	9,000百万バーツ	44.7%	冷延鋼板の製造・販売
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	2,523億ルピア	35.0%	ブリキの製造・販売
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	783百万バーツ	60.5%	機械構造用電縫鋼管の製造・販売
Nippon Steel U.S.A., Inc.	22百万米ドル	100.0%	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Ltd.	21百万豪ドル	100.0%	オーストラリアにおける鉱山事業への参画および情報収集
他184社			

持分法適用関連会社(60社)			
合同製鐵(株)	34,896	15.7%	形鋼・軌条・棒鋼・線材製品の製造・販売
トピー工業(株)	20,983	20.5%	形鋼・異形棒鋼・自動車・産業機械部品の製造・販売
山陽特殊製鋼(株)	20,182	15.2%	特殊鋼製品の製造・販売
日本電工(株)	11,026	15.0%	合金鉄・新素材・化学品・環境システム等の製造・販売
日垂鋼業(株)	10,720	23.9%	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売
NSユニテッド海運(株)	10,300	34.1%	海運業
日鐵商事(株)	8,750	34.3%	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
日本コークス工業(株)	7,000	21.8%	コークスの製造・販売、石炭の販売
日本鑄鍛鋼(株)	6,000	42.0%	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造・販売
黒崎播磨(株)	5,537	47.2%	耐火物の製造・販売、築炉工事
ジオスター(株)	3,352	29.0%	コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売
大和製罐(株)	2,400	33.4%	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売
三晃金属工業(株)	1,980	16.0%	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
(株)サンユウ	1,513	34.9%	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
-----	--------------	--------------	-------

持分法適用関連会社			
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	12,150百万レアル	27.5%	鉄鋼製品の製造・販売
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	30億元	40.0%	自動車用鋼板の製造・販売
UNIGAL Ltda.	584百万レアル	30.0%	溶融亜鉛めっき鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	432百万レアル	25.4%	ペレットの製造設備の保有・リース
広州太平洋馬口鐵有限公司	36百万米ドル	27.3%	ブリキの製造・販売
他41社			

エンジニアリング事業(25社)

連結子会社24社 持分法適用関連会社1社			
新日鉄エンジニアリング(株)	15,000	100.0%	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
他24社			

都市開発事業(11社)

連結子会社7社 持分法適用関連会社4社			
(株)新日鉄都市開発	6,020	100.0%	不動産の売買・賃貸
他10社			

化学事業(17社)

連結子会社10社 持分法適用関連会社7社			
新日鐵化学(株)	5,000	100.0%	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造・販売
他16社			

新素材事業(8社)

連結子会社8社			
新日鉄マテリアルズ(株)	3,000	100.0%	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品の製造・販売
他7社			

システムソリューション事業(17社)

連結子会社15社 持分法適用関連会社2社			
新日鉄ソリューションズ(株)	12,952	67.0%	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング
他16社			

(連結子会社合計270社 持分法適用関連会社合計74社)

企業グループ概要：事業所一覧

● デュッセルドルフ

北京 ●

● 東京

上海 ●

広州 ●

● ニューデリー

● バンコク

● シンガポール

● ジャカルタ

● パース

● シドニー

● シカゴ

● ニューヨーク

● メキシコ

● ペロオリゾンテ

● サンパウロ

本 社

〒 100-8071 東京都千代田区丸の内 2-6-1
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

大阪支店
Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200

四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159

静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

九州支店
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598

大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

中国支店
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

北海道支店
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

東北支店
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 022-227-2771

秋田営業所
Tel 022-227-2771

青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

北上営業所
Tel 022-227-2771

新潟支店
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

製鉄所

八幡製鐵所
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

棒線事業部室蘭製鐵所
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

棒線事業部釜石製鐵所
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

広畑製鐵所
Tel 079-236-1001 Fax 079-237-2600

名古屋製鐵所
Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7025

建材事業部堺製鐵所
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

君津製鐵所
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

大分製鐵所
Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

大分製鐵所光鋼管工場
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

研究所

技術開発本部
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

各セグメント主要会社

新日鉄エンジニアリング(株)
Tel 03-6665-2000

(株)新日鉄都市開発
Tel 03-3276-8800

新日鉄化学(株)
Tel 03-5207-7600

新日鉄マテリアルズ(株)
Tel 03-6859-6111

新日鉄ソリューションズ(株)
Tel 03-5117-4111

海外

NIPPON STEEL U.S.A. 社
(ニューヨーク)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
New York Office
1251 Avenue of the Americas, Suite 2320
New York, N.Y. 10020, U.S.A.
Tel 1-212-486-7150 Fax 1-212- 593-3049

(シカゴ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Chicago Office
900 North Michigan Avenue
Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
Tel 1-312-751-0800 Fax 1-312-751-0345

(メキシコ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Mexico Office
Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
D.F. 11580, Mexico
Tel 52-55-5281-6123 Fax 52-55-5280-0501

欧州事務所
(デュッセルドルフ)
NIPPON STEEL CORPORATION
European Office
Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Federal Republic of Germany
Tel 49-211-5306680 Fax 49-211-5961163
E-mail nsceurope@nsceurope.de

NIPPON STEEL AUSTRALIA 社
(シドニー)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Level 24, No. 1 York Street, Sydney
N.S.W. 2000, Australia
Tel 61-2-9252-2077 Fax 61-2-9252-2082
(パース)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Perth Office
Level 29, The Forrest Centre,
221 St. Georges Terrace,
Perth, WA 6000, Australia
Tel 61-8-9480-3777 Fax 61-8-9481-3177

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA 社
(シンガポール)
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
16 Raffles Quay #17-01,
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel 65-6223-6777 Fax 65-6224-4207
E-mail nssea@nscsin.com.sg

(ジャカルタ)
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE.LTD.
Jakarta Representative Office
Sentral Senayan III 315A 15th Floor
Jalan Asia Afrika No.8,
Gelora Bung Karno Senayan,
Jakarta Pusat 10270, Indonesia
Tel 62-21-290-39210 Fax 62-21- 290-39211

NIPPON STEEL (Thailand)社
(バンコク)
NIPPON STEEL (Thailand), Co., Ltd.
Thosapol Land 3 Building, 4th Floor
947 Moo 12 Bangna-Trad Rd., km3 Bangna
Bangkok 10260, Thailand
Tel 66-2-744-1480 Fax 66-2-744-1485

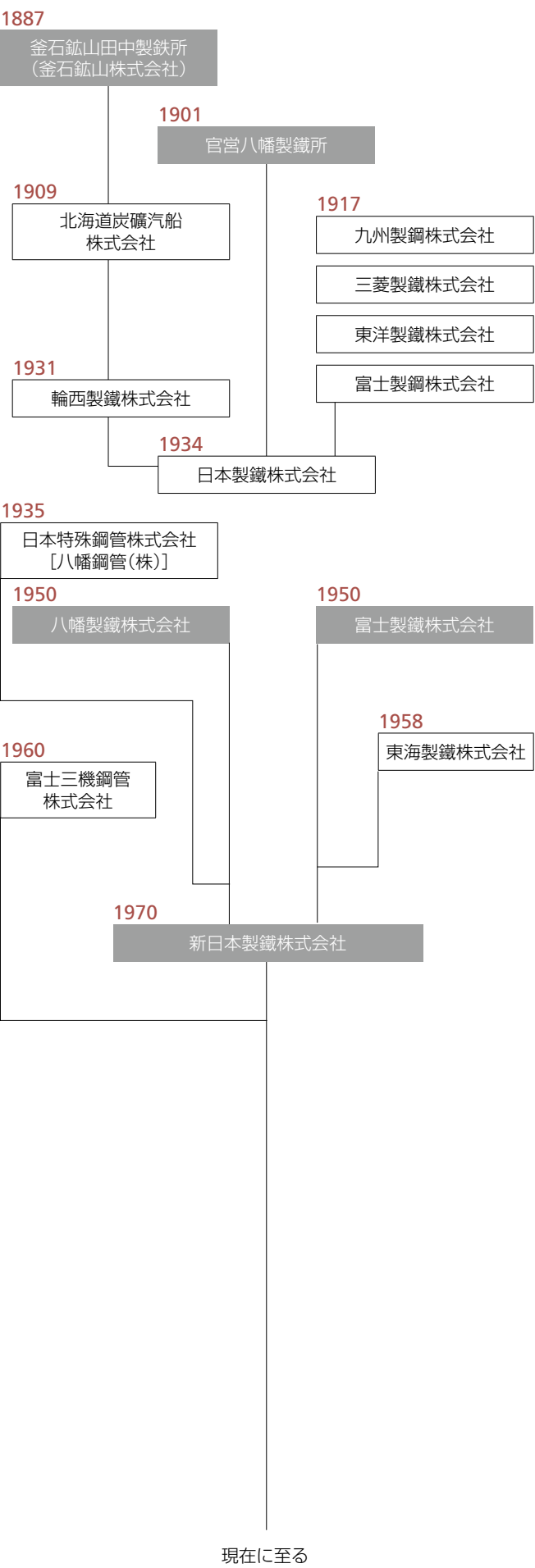
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS 社
(サンパウロ)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS LTDA.
Av. Paulista, 283-5° andar Conj. 51/52
Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01311-000 Brasil
Tel 55-11-3736-4666 Fax 55-11-3736-4667
E-mail nses@nsc.com.br

(ペロオリゾンテ)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚGICOS LTDA.
Belo Horizonte Office
Av. Do Contorno, 6594-16° andar-Sala27
Belo Horizonte-MG, CEP 30110-044 Brasil
Tel 55-31-3555-3400 Fax 55-31-3555 3399
E-mail nsesbh@nsc.com.br

新日鐵鉄鋼情報コンサルティング(北京)社
(北京)
100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心弁公樓 5002 室
新日鉄钢铁信息咨询(北京)有限公司
Tel 86-10-6513-8593 Fax 86-10-6513-7197

(上海)
200040
中華人民共和国上海市南京西路 1468 号
中欣大廈 808 室
新日鉄钢铁信息咨询(北京)有限公司上海分公司
Tel 86-21-6247-9900 Fax 86-21-6247-1858
(広州)
510623
中華人民共和国広州市
天河区珠江新城珠江江西路 8 号
高德置地広場南塔 1402 室
新日鉄钢铁信息咨询(北京)有限公司广州分公司
Tel 86-20-8386-8178 Fax 86-20-8386-7066

NIPPON STEEL INDIA 社
(ニューデリー)
NIPPON STEEL INDIA PVT. LTD.
12th Floor 'A' Wing, IFCI Tower, 61-Nehru
Place. New Delhi 110019, India
Tel 91-11-4610-6880 Fax 91-11-4610-6882



- 1857 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功
- 1875 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工
- 1886 釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功
- 1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工
- 1901 官営八幡製鐵所操業開始
- 1909 北海道炭礦汽船(株)輪西製鐵場操業開始
- 1934 2月1日、日本製鐵(株)創立
[官営八幡製鐵所と輪西製鐵(株)・釜石鉱山(株)・三菱製鐵(株)・富士製鐵(株)・九州製鋼(株)・東洋製鐵(株)との製鉄合同による]
- 1939 日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置
- 1950 4月1日、過度經濟力集中排除法に基づき日本製鐵(株)を解体、第2会社として八幡製鐵(株)(八幡製鐵所)、富士製鐵(株)(室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐵汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足
- 1955 八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置
- 1958 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立
八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置
- 1961 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置
- 1965 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置
- 1967 富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称
- 1968 八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併
- 1970 3月31日、新日本製鐵(株)発足
- 1971 富士三機鋼管(株)を合併
大分製鐵所を設置
- 1974 エンジニアリング事業本部を設置
- 1984 新素材事業開発本部を設置
- 1986 エレクトロニクス事業部を設置
- 1987 エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年都市開発事業部と統合)を設置
- 1991 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置
- 1993 LSI事業部を設置(1999年廃止)
- 1997 シリコンウェーハ事業部を設置(2004年廃止)
- 2000 製鉄事業において品種事業部制を導入
- 2001 エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)を設立
- 2002 都市開発事業部の全営業を(株)新日鉄都市開発に継承
- 2003 住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス(株)を設立
- 2006 エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ(株)へ承継
- 2011 住友金属工業(株)と2012年10月を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意

財務情報

11年間の主要財務データ	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
事業の種類別セグメント情報	54
単独貸借対照表	55
単独損益計算書	56
単独株主資本等変動計算書	57

注記：本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日本製鉄決算短信および有価証券報告書をご参照ください。
● 決算短信 新日本製鉄ホームページ
「決算情報」<http://www.nsc.co.jp/>
● 有価証券報告書 EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)

11年間の主要財務データ

連結決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在) (単位 百万円)

項 目	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3
売上高	4,109,774	3,487,714	4,769,821	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418
営業損益	165,605	32,005	342,930	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044	162,644
経常損益	226,335	11,833	336,140	564,119	597,640	547,400	371,446	172,851	68,879	16,746	111,374
税金等調整前当期純損益	185,377	11,242	281,079	605,485	621,419	565,607	369,485	73,642	△37,386	△25,079	49,403
当期純損益	93,199	△11,529	155,077	354,989	351,182	343,903	220,601	41,515	△51,686	△28,402	26,494
1株当たり当期純損益(円)	14.81	△1.83	24.60	56.33	54.28	51.07	32.73	6.15	△7.69	△4.17	3.89
純資産	2,380,925	2,335,676	2,174,809	2,413,954	2,369,228	—	—	—	—	—	—
自己資本	1,860,799	1,844,382	1,668,682	1,908,777	1,892,883	1,677,889	1,188,409	938,581	789,443	907,150	979,695
総資産	5,000,860	5,002,378	4,870,680	5,193,498	5,344,924	4,542,766	3,872,110	3,705,917	3,757,175	4,030,596	4,232,011
設備投資額	287,236	329,356	305,738	308,993	273,440	203,973	195,228	149,593	163,318	195,801	157,348
減価償却費	291,587	284,092	273,744	244,038	192,454	183,365	180,571	183,510	196,653	197,336	206,987
研究開発費	46,663	46,824	45,797	45,329	41,229	37,881	36,352	35,349	35,866	35,183	39,364
有利子負債残高	1,337,851	1,383,794	1,454,214	1,192,027	1,213,057	1,223,837	1,282,266	1,561,228	1,871,875	2,016,175	2,101,686
セグメント別連結売上高											
製鉄事業	3,473,495	2,823,193	4,038,685	3,994,526	3,482,377	3,057,510	2,620,732	2,156,946	1,980,809	1,828,206	1,962,019
エンジニアリング事業	254,941	331,905	386,643	359,884	367,968	336,179	279,866	293,137	274,903	294,323	280,929
都市開発事業	86,556	80,073	70,152	93,839	94,347	104,045	89,275	120,811	105,188	130,808	141,979
化学・非鉄素材事業	—	—	—	—	—	373,072	331,168	275,797	346,232	326,164	359,123
化学事業	193,896	179,412	212,172	289,029	318,755	—	—	—	—	—	—
新素材事業	60,888	58,799	59,907	76,157	65,601	—	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	159,708	152,234	161,541	165,360	156,505	148,339	146,531	150,850	153,143	149,398	143,670
その他の事業	—	—	—	—	—	69,057	76,244	73,615	79,059	61,251	59,440
内部売上の消去	(119,711)	(137,904)	(159,281)	(151,823)	(183,410)	(181,903)	(154,463)	(145,280)	(190,031)	(208,754)	(196,745)
連結売上高計	4,109,774	3,487,714	4,769,821	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418
セグメント別連結経常損益											
製鉄事業	181,968	△20,589	307,047	475,951	514,562	513,977	376,926	189,717	112,816	23,482	115,536
エンジニアリング事業	14,883	31,655	24,674	21,496	13,031	9,517	6,696	4,359	2,460	9,913	7,287
都市開発事業	9,273	2,937	3,929	12,602	14,301	14,155	8,503	13,526	4,469	15,576	16,320
化学・非鉄素材事業	—	—	—	—	—	27,037	26,374	12,667	13,458	10,379	11,574
化学事業	13,244	10,431	894	21,050	23,645	—	—	—	—	—	—
新素材事業	2,111	444	△2,397	559	3,129	—	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	11,332	10,732	11,479	14,756	13,992	11,806	11,384	9,182	9,776	10,504	9,770
その他の事業	—	—	—	—	—	△1,185	384	△4,310	△2,155	1,457	772
内部損益の消去	(6,478)	(3,607)	(2,696)	(835)	(2,564)	1,010	(321)	(668)	2,135	1,731	1,384
連結経常損益計	226,335	32,005	342,930	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044	162,644

注1) 事業セグメントは、2001/3期より以下のとおり変更。

- 化学・非鉄金属・セラミックス事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。これに伴い「化学・非鉄金属・セラミックス事業」を「化学・非鉄素材事業」へ名称変更。

- 運輸事業に帰属していたすべての会社は製鉄事業へ移管(「運輸事業」の廃止)。

- エンジニアリング事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業とサービス・その他の事業へ移管。

- サービス・その他の事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。

上記の変更に伴い、2000/3期および2001/3期の売上高・営業利益は新セグメントで記載。また、2002/3期の期首に「エレクトロニクス・情報通信事業」は「ソリューション事業」に名称変更。

注2) 2006年7月1日にエンジニアリング事業・新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部以下のとおり変更。

- 「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

- その他の事業(電力事業およびサービス・その他の事業)を製鉄事業に移管。

注3) 電力事業およびサービス・その他の事業については、2006/3期までは「その他の事業」に一括して表示。

注4) 鋼材出荷量には、副産品を含めて表示。

注5) 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含まない。

注6) △はマイナスを表し、括弧は消去を表す。

注7) 2010/3期以前のセグメント別連結損益は、営業損益を記載。

単独決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在) (単位 百万円)

項 目	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3
売上高	2,708,406	2,152,171	3,128,694	2,782,944	2,562,899	2,591,388	2,147,863	1,861,829	1,789,706	1,681,406	1,848,710
経常損益	80,191	△94,998	203,661	353,144	389,776	388,740	247,826	117,678	48,359	702	78,776
当期純損益	49,419	△57,638	108,986	235,897	248,844	244,034	145,824	31,184	△20,447	△28,129	18,355
1株当たり当期純損益(円)	7.84	△9.14	17.29	37.37	38.42	36.21	21.63	4.62	△3.02	△4.13	2.69
1株当たり配当額(円)	3.00	1.50	6.00	11.00	10.00	9.00	5.00	1.50	1.50	1.50	1.50
純資産	1,260,233	1,271,147	1,208,835	1,369,206	1,474,897	—	—	—	—	—	—
自己資本	1,260,233	1,271,147	1,208,835	1,369,206	1,474,897	1,391,985	1,019,186	845,099	713,772	793,557	866,757
総資産	3,561,725	3,586,291	3,374,010	3,548,498	3,713,909	3,446,558	2,819,991	2,652,353	2,588,698	2,738,973	2,884,547
設備投資額	210,000	270,000	220,000	230,000	200,000	165,000	140,000	120,000	85,000	175,000	135,000
減価償却費	220,937	214,311	197,165	174,924	134,177	130,619	129,903	134,314	148,106	144,363	150,904
研究開発費	31,850	32,745	30,579	30,087	29,074	28,003	27,349	27,290	29,091	28,705	35,598
有利子負債残高	1,625,033	1,595,460	1,543,853	1,294,964	1,234,969	960,115	909,370	1,075,872	1,188,209	1,240,474	1,205,352

項 目	2011/3	2010/3	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3
発行済み株式総数(千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
株価推移(日中足)(最高／最低、円)	375 / 192	407 / 264	703 / 233	964 / 427	900 / 370	479 / 242	294 / 203	253 / 127	217 / 119	230 / 145	270 / 165

生産高及び出荷量(千トン)											
粗鋼生産量	32,470	27,500	28,610	33,110	31,596	31,200	29,879	30,146	29,902	26,140	27,837
鋼材出荷量	31,350	27,090	28,200	32,900	31,514	29,595	29,514	29,388	29,171	26,312	26,789

従業員数(人)	16,150	15,845	15,503	15,083	14,346	15,212	15,081	15,138	16,481	17,370	18,918
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

連結貸借対照表

(単位 百万円)			
借 方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減
流 動 資 産	1,710,575	1,642,168	68,407
現金及び預金	72,760	78,197	△ 5,437
受取手形及び売掛金	459,906	457,804	2,102
有価証券	10,186	12,723	△ 2,537
棚卸資産	929,284	854,763	74,521
繰延税金資産	76,261	108,971	△ 32,710
その他	163,629	133,867	29,762
貸倒引当金	(-)1,453	(-)4,161	2,708
固 定 資 産	3,290,285	3,360,210	△ 69,925
有形固定資産	1,818,384	1,878,351	△ 59,967
建物及び構築物	499,951	489,884	10,067
機械装置及び運搬具	880,409	930,307	△ 49,898
工具器具及び備品	25,863	27,222	△ 1,359
土地	326,602	321,670	4,932
リース資産	9,409	9,842	△ 433
建設仮勘定	76,146	99,423	△ 23,277
無形固定資産	62,611	46,870	15,741
特許権及び利用権	21,137	14,257	6,880
ソフトウェア	19,986	6,631	13,355
のれん	20,779	25,161	△ 4,382
リース資産	707	819	△ 112
投資その他の資産	1,409,289	1,434,988	△ 25,699
投資有価証券	1,223,810	1,272,033	△ 48,223
長期貸付金	22,481	24,373	△ 1,892
繰延税金資産	47,265	30,210	17,055
その他	120,727	112,724	8,003
貸倒引当金	(-)4,994	(-)4,353	△ 641
資 産 合 計	5,000,860	5,002,378	△ 1,518

(単位 百万円)			
貸 方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減
流 動 負 債	1,358,338	1,370,087	△ 11,749
支払手形及び買掛金	476,592	449,877	26,715
短期借入金	310,150	304,743	5,407
コマーシャルペーパー	32,000	78,000	△ 46,000
リース債務	2,969	3,019	△ 50
未払法人税等	24,783	23,308	1,475
未払費用	237,247	239,583	△ 2,336
工事損失引当金	4,504	3,522	982
その他	270,090	268,032	△ 2,058
固 定 負 債	1,261,596	1,296,614	△ 35,018
社債	385,065	364,958	20,107
長期借入金	602,480	626,910	△ 24,430
リース債務	5,185	6,132	△ 947
繰延税金負債	36,719	74,861	△ 38,142
土地再評価に係る繰延税金負債	12,471	9,043	3,428
退職給付引当金	155,760	141,995	13,765
役員退職慰労引当金	4,705	4,603	102
特別修繕引当金	21,983	28,772	△ 6,789
その他	37,224	39,336	△ 2,112
負 債 合 計	2,619,935	2,666,701	△ 46,766
株主資本	1,794,340	1,713,114	81,226
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	114,553	114,345	208
利益剰余金	1,522,786	1,441,248	81,538
自己株式	(-)262,524	(-)262,004	△ 520
その他の包括利益累計額合計	66,459	131,267	△ 64,808
その他有価証券評価差額金	104,783	158,364	△ 53,581
繰延ヘッジ損益	(-)3,099	(-)1,846	△ 1,253
土地再評価差額金	11,523	10,759	764
為替換算調整勘定	(-)46,748	(-)36,010	△ 10,738
少数株主持分	520,126	491,294	28,832
純資産合計	2,380,925	2,335,676	45,249
負債純資産合計	5,000,860	5,002,378	△ 1,518

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

連結損益計算書

(単位 百万円)					
科 目	当 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで		前 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	4,109,774	100.0	3,487,714	100.0	622,060
売上原価	△ 3,624,987		△ 3,156,497		△ 468,490
売上総利益	484,787	11.8	331,216	9.5	153,571
販売費及び一般管理費	△ 319,181		△ 299,211		△ 19,970
営業利益	165,605	4.0	32,005	0.9	133,600
受取利息及び配当金	16,116		16,656		△ 540
持分法による投資利益	77,918		34,756		43,162
その他	42,257		26,170		16,087
営業外収益	136,292		77,583		58,709
支払利息	△ 18,355		△ 19,803		1,448
その他	△ 57,205		△ 77,952		20,747
営業外費用	△ 75,561		△ 97,755		22,194
営業外損益	60,731		△ 20,172		80,903
経常利益	226,335	5.5	11,833	0.3	214,502
固定資産売却益	—		5,809		△ 5,809
特別利益	—		5,809		△ 5,809
固定資産減損損失	△ 11,416		—		△ 11,416
投資有価証券評価損	△ 5,820		—		△ 5,820
災害損失	△ 23,720		—		△ 23,720
課徴金等	—		△ 6,400		6,400
特別損失	△ 40,958		△ 6,400		△ 34,558
税金等調整前当期純利益	185,377	4.5	11,242	0.3	174,135
法人税、住民税及び事業税	△ 48,740		△ 52,440		3,700
法人税等調整額	△ 27,466		36,390		△ 63,856
少数株主利益	△ 15,972		△ 6,728		△ 9,244
当期純損益	93,199	2.3	△ 11,529	△ 0.3	104,728

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

連結株主資本等変動計算書

当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年3月31日残高	419,524	114,345	1,441,248	△262,004	1,713,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,454		△9,454
当期純損益			93,199		93,199
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		207		141	348
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)			△949	△619	△1,568
土地再評価差額金の取崩			△1,257		△1,257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	207	81,537	△519	81,225
2011年3月31日残高	419,524	114,553	1,522,786	△262,524	1,794,340

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2010年3月31日残高	158,364	△1,846	10,759	△36,010	131,267	491,294		2,335,676
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△9,454
当期純損益								93,199
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								348
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)								△1,568
土地再評価差額金の取崩								△1,257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,581	△1,252	763	△10,737	△64,808	28,831		△35,976
連結会計年度中の変動額合計	△53,581	△1,252	763	△10,737	△64,808	28,831		45,248
2011年3月31日残高	104,783	△3,099	11,523	△46,748	66,459	520,126		2,380,925

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,377	11,242
減価償却費	291,587	284,092
受取利息及び受取配当金	△16,116	△16,656
支払利息	18,355	19,803
為替差損益(差益：△)	6,131	8,348
のれん及び負ののれんの償却額	1,623	3,631
持分法による投資損益(利益：△)	△77,918	△34,756
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△782	△1,046
固定資産減損損失	11,416	—
投資有価証券評価損益(差益：△)	5,820	—
有形・無形固定資産除却損	6,834	9,013
有形・無形固定資産売却損益(差益：△)	△8,770	△5,809
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△4,266	△2,275
売上債権の増減額(増加：△)	14,735	27,319
棚卸資産の増減額(増加：△)	△64,782	178,618
仕入債務の増減額(減少：△)	8,337	△10,414
その他	35,111	35,541
小 計	412,694	506,653
利息及び配当金の受取額	27,886	18,101
利息の支払額	△18,453	△19,911
法人税等の支払額	△52,626	△67,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,500	437,668
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,179	△90,414
投資有価証券の売却による収入	3,230	17,662
有形・無形固定資産取得による支出	△315,843	△339,773
有形・無形固定資産売却による収入	14,598	11,877
その他	1,410	△12,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,781	△412,827
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△33,118	△67,063
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△)	△46,000	△70,000
長期借入れによる収入	101,778	125,087
長期借入金の返済による支出	△84,490	△67,367
社債の発行による収入	35,000	39,861
社債の償還による支出	△15,000	△43,266
自己株式の取得による支出	△40	△179
配当金の支払額	△9,454	△6,303
その他	4,082	9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,244	△79,985
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	7,246
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△6,336	△47,897
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	80,470	128,390
VII. 連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,123	△22
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	76,256	80,470

事業の種類別セグメント情報

当期(2010年4月1日～2011年3月31日) (単位 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (1) (3)	連結財務諸表 計上額 (2)
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリュー ション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,432,700	223,763	81,553	187,242	60,795	123,719	4,109,774	—	4,109,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,795	31,177	5,003	6,653	93	35,988	119,711	△119,711	—
計	3,473,495	254,941	86,556	193,896	60,888	159,708	4,229,485	△119,711	4,109,774
セグメント利益又は損失(△) ＜経常利益＞	181,968	14,883	9,273	13,244	2,111	11,332	232,814	△6,478	226,335
セグメント資産	4,429,784	220,512	182,735	144,957	39,611	132,704	5,150,305	△149,444	5,000,860
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,228,362	1,391	92,011	17,693	14,146	1,552	1,355,157	△17,306	1,337,851
その他の項目									
減価償却費	280,695	3,417	1,530	8,135	2,819	2,338	298,936	△7,348	291,587
のれんの償却額	1,148	52	66	1	188	166	1,623	—	1,623
受取利息	2,660	94	4	5	4	235	3,005	△258	2,746
支払利息	16,829	19	1,452	139	120	74	18,637	△282	18,355
持分法投資利益又は損失(△)	76,159	285	217	1,188	—	△20	77,831	86	77,918
持分法適用会社への投資額	496,735	517	2,339	12,884	—	22	512,500	△1,934	510,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,833	5,366	1,130	5,661	5,134	7,082	293,208	△5,972	287,236

注記：(1) セグメント利益の調整額△6,478百万円には、セグメント間取引消去△7,625百万円、特別損益から経常損益への振替額940百万円、および、経常損益から特別損益への振替額205百万円が含まれている。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、連結損益計算上では重要性が乏しいため経常損益に振り替えたものであり、その内訳は年間発セグメントで△451百万円、化学セグメントで1,392百万円である。経常損益から特別損益への振替額は、報告セグメントにおいては経常損益としているものを、連結損益計算書上は特別損益に振り替えたものであり、その内訳はエンジニアリングセグメントで205百万円である。
(2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
(3) セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

前期(2009年4月1日～2010年3月31日) (単位 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (1) (3)	連結財務諸表 計上額 (2)
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリュー ション			
売上高									
外部顧客への売上高	2,783,807	278,210	75,260	172,442	58,757	119,236	3,487,714	—	3,487,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,386	53,694	4,813	6,970	41	32,998	137,904	△137,904	—
計	2,823,193	331,905	80,073	179,412	58,799	152,234	3,625,619	△137,904	3,487,714
セグメント利益又は損失(△) ＜経常利益＞	△28,563	29,252	1,716	9,183	591	11,159	23,340	△11,506	11,833
セグメント資産	4,379,862	256,916	191,985	147,021	36,668	133,218	5,145,673	△143,294	5,002,378
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,248,867	1,368	105,365	25,561	14,615	2,018	1,397,798	△14,004	1,383,794
その他の項目									
減価償却費	270,394	2,964	1,779	7,948	2,480	2,166	287,733	△3,640	284,092
のれんの償却額	3,186	6	91	—	181	166	3,631	—	3,631
受取利息	1,601	151	46	24	7	317	2,148	△344	1,804
支払利息	17,795	49	1,766	356	117	75	20,161	△357	19,803
持分法投資利益又は損失(△)	35,451	235	227	584	—	0	36,499	△1,743	34,756
持分法適用会社への投資額	471,366	281	2,217	13,110	—	22	486,998	△2,199	484,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,470	7,690	1,048	5,508	3,886	3,797	341,401	△12,044	329,356

注記：(1) セグメント利益の調整額△11,506百万円には、セグメント間取引消去△9,613百万円、特別損益から経常損益への振替額△1,892百万円が含まれている。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、連結損益計算上では重要性が乏しいため経常損益に振り替えたものであり、その内訳都市開発セグメントで△2,012百万円、化学セグメントで449百万円、新素材セグメントで△330百万円である。
(2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
(3) セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

単独貸借対照表

2011年3月31日 (単位 百万円)

	借 方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減
流 動 資 産		914,871	848,587	66,284
現金及び預金		17,468	23,996	△6,528
売掛金		139,121	113,606	25,515
製品		112,457	87,307	25,150
半製品		161,200	137,352	23,848
原材料		182,179	148,943	33,236
貯蔵品		161,385	178,303	△16,918
前払金		29,970	21,019	8,951
前払費用		13,002	11,596	1,406
繰延税金資産		35,800	71,500	△35,700
未収入金		61,866	55,496	6,370
その他		1,387	4,101	△2,714
貸倒引当金		(-)968	(-)4,637	3,669
固 定 資 産		2,646,854	2,737,704	△90,850
有形固定資産		1,273,470	1,315,283	△41,813
建物		195,542	192,234	3,308
構築物		140,661	135,449	5,212
機械及び装置		698,241	727,510	△29,269
車両運搬具		2,476	2,551	△75
工具、器具及び備品		12,042	13,864	△1,822
土地		181,613	181,813	△200
リース資産		2,983	2,519	464
建設仮勘定		39,910	59,339	△19,429
無形固定資産		16,786	5,387	11,399
特許権及び利用権		487	514	△27
ソフトウェア		16,212	4,823	11,389
リース資産		86	48	38
投資その他の資産		1,356,596	1,417,033	△60,437
投資有価証券		632,413	720,611	△88,198
関係会社株式		615,787	594,173	21,614
関係会社出資金		23,804	21,119	2,685
長期貸付金		379	1,328	△949
長期前払費用		78,758	74,374	4,384
その他		9,124	9,336	△212
貸倒引当金		(-)3,671	(-)3,910	239
資 産 合 計		3,561,725	3,586,291	△24,566

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

2011年3月31日 (単位 百万円)

	貸 方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減
流 動 負 債		1,306,875	962,671	344,204
買掛金		193,476	179,823	13,653
短期借入金		424,821	356,098	68,723
コマーシャルペーパー		32,000	78,000	△46,000
一年内償還予定の社債		300,000	—	300,000
リース債務		708	738	△30
未払金		93,144	121,968	△28,824
未払法人税等		1,472	862	610
未払費用		244,603	220,840	23,763
前受金		300	337	△37
預り金		3,091	2,644	447
災害損失引当金		13,000	—	13,000
その他		256	1,358	△1,102
固 定 負 債		994,616	1,352,471	△357,855
社債		384,965	364,958	20,007
転換社債		—	300,000	△300,000
長期借入金		468,051	481,701	△13,650
関係会社長期借入金		12,000	12,000	—
リース債務		2,486	1,963	523
繰延税金負債		18,900	80,100	△61,200
退職給付引当金		71,318	69,479	1,839
特別修繕引当金		21,783	28,080	△6,297
その他		15,111	14,187	924
負 債 合 計		2,301,492	2,315,143	△13,651
株主資本		1,169,308	1,129,377	39,931
資本金		419,524	419,524	—
資本剰余金		114,094	114,099	△5
資本準備金		111,532	111,532	—
その他資本剰余金		2,561	2,566	△5
利益剰余金		893,689	853,724	39,965
特別償却準備金		427	716	△289
投資損失準備金		568	568	—
特別修繕準備金		13,540	11,452	2,088
固定資産圧縮積立金		72,448	76,298	△3,850
特定災害防止準備金		19	13	6
繰越利益剰余金		806,684	764,674	42,010
自己株式		(-)258,000	(-)257,971	△29
評価・換算差額等		90,924	141,770	△50,846
その他有価証券評価差額金		90,470	140,250	△49,780
繰延ヘッジ損益		454	1,520	△1,066
純資産合計		1,260,233	1,271,147	△10,914
負債純資産合計		3,561,725	3,586,291	△24,566

単独損益計算書

(単位 百万円)					
科 目	当 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで		前 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	2,708,406	100.0	2,152,171	100.0	556,235
売上原価	△ 2,496,731		△ 2,072,511		△ 424,220
売上総利益	211,674	7.8	79,660	3.7	132,014
販売費及び一般管理費	△ 154,017		△ 142,470		△ 11,547
営業利益(損失)	57,657	2.1	△ 62,810	△ 2.9	120,467
受取利息及び配当金	61,590		21,901		39,689
その他	23,384		15,873		7,511
営業外収益	84,974		37,776		47,198
支払利息	△ 21,882		△ 22,081		199
その他	△ 40,559		△ 47,882		7,323
営業外費用	△ 62,441		△ 69,964		7,523
経常利益(損失)	80,191	3.0	△ 94,998	△ 4.4	175,189
固定資産売却益	—		5,560		△ 5,560
特別利益	—		5,560		△ 5,560
投資有価証券評価損	△ 5,820		—		△ 5,820
災害損失	△ 14,650		—		△ 14,650
特別損失	△ 20,471		—		△ 20,471
税引前当期純利益(純損失)	59,719	2.2	△ 89,438	△ 4.2	149,157
法人税、住民税及び事業税	△ 1,100		△ 3,100		2,000
法人税等調整額	△ 9,200		34,900		△ 44,100
当期純利益(純損失)	49,419	1.8	△ 57,638	△ 2.7	107,057

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

単独株主資本等変動計算書

(単位 百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年3月31日残高	419,524	114,099	853,724	△ 257,971	1,129,377
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別修繕準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特定災害防止準備金の積立					
剰余金の配当			△ 9,454		△ 9,454
当期純損益			49,419		49,419
自己株式の取得				△ 40	△ 40
自己株式の処分		△ 4		11	6
会社分割による減少					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△ 4	39,965	△ 28	39,931
2011年3月31日残高	419,524	114,094	893,689	△ 258,000	1,169,308

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2010年3月31日残高	140,250	1,520	141,770	1,271,147
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
特別修繕準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
剰余金の配当				△ 9,454
当期純利益				49,419
自己株式の取得				△ 40
自己株式の処分				6
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 49,780	△ 1,066	△ 50,846	△ 50,846
事業年度中の変動額合計	△ 49,780	△ 1,066	△ 50,846	△ 10,914
2011年3月31日残高	90,470	454	90,924	1,260,233

株式の状況（2011年3月31日現在）

本社
〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1
電話：03-6867-4111
URL：http://www.nsc.co.jp/

設立
1970年3月31日

資本金
419,524百万円

発行済み株式の総数
6,806,980,977株

発行可能株式の総数
9,917,077,000株

株主数
413,593名

大株主	所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	10.3
住友金属工業（株）	4.2
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリー	3.5
日本マスタートラスト信託銀行（株）	3.5
日本生命保険（相）	3.3
（株）みずほコーポレート銀行	2.7
資産管理サービス信託銀行（株）	2.3
明治安田生命保険（相）	2.0
（株）三菱東京UFJ銀行	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT—TREATY CLIENTS	1.5

上場取引所
東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
事務取扱所 0120-78-5401（フリーダイヤル）